

平成23年版

相生市統計書



相生市



相生市章

昭和17年12月12日制定

相生市民憲章

(前 文)

わたしたちの相生市は、矢野川の清流にはぐくまれてきた田園と、相生湾に栄える近代産業との調和のなかに発展してきた、伝統と希望のまちです。わたしたちは、この郷土を愛し、真実と平和を願い、市民としての誇りと自覚をもって、ここに憲章を定めます。

(本 文)

わたしたち相生市民は

1. 自然を愛し、環境をととのえ、花と緑の住みよいまちをつくりましょう。
1. かおり高い文化をきずき、青少年の夢と希望を育てましょう。
1. 秩序を保ち、老人を敬い、真心と親切で善意の輪をひろげましょう。
1. スポーツに親しみ、健康なからだと心で、明るい家庭をつくりましょう。
1. 産業をすすめ、たのしく働き、豊かなまちをきずきましょう。

昭和52年10月 1 日宣言

市花および市木

市 花 …………… コスモス

市 木 …………… 椿

昭和52年10月 1 日制定

は し が き

このたび、平成23年版相生市統計書を刊行いたしました。

この統計書はできるだけ多くの方に利用していただけるよう、人口、産業、経済、生活、教育、文化など市勢の各分野にわたる基礎的な統計資料を時系列で収録しております。

相生市の現況及び推移を統計の面からご覧いただき、各種の事業計画のための参考資料としてご活用いただければ幸いです。

資料の整備や内容につきましては、不十分な点も多いと思いますが、今後とも皆様のご指導をおおぎ、より一層内容の充実に努めたいと考えております。

最後に、本書の編集にあたり貴重な資料を提供していただきました関係各機関のご厚志に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご協力をお願いいたします。

平成24年 3 月

相生市長 **谷口 芳紀**

凡 例

1. 資料の収集は主として平成22年度または平成23年を基準に年次（間）の比較を考慮して、できるだけ過去の資料を掲載した。
2. 統計表中とくに注記しないかぎり、年次とあるのは1月～12月まで、年度とあるのは4月～翌年3月までの1年間の数字を示し、又○年○月○日現在とあるのは当該日における数字を示している。
3. 数字の単位は表の右上に明記し、一見して明らかなものは省略している。
4. 資料の出所は統計表の下部に示している。
5. 統計表中とくにことわりのない場合は相生市を区域とした。
6. 数字の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
7. 統計表中用いた符号は次のとおりである。
 - 「－」 ……該当数字なし
 - 「…」 ……資料なし又は不詳
 - 「0」 ……単位未満
 - 「△」 ……減又はマイナス
 - 「X」 ……秘密保持のため当該数字の公表をさしひかえたもの
8. この統計書に集録した統計資料についてのお問い合わせは本市総務課情報化推進係にご照会ください。

総 目 次

1	土 地 及 び 気 象	1
2	人 口 及 び 世 帯	5
3	農 林 水 産 業	25
4	事 業 所	29
5	工 業（製造業）	33
6	商 業・貿易及び観光	37
7	生産所得・物価及び消費	43
8	運 輸 及 び 通 信	47
9	電 気 及 び 上 下 水 道	57
10	建 築 及 び 住 宅	61
11	教 育 及 び 文 化	69
12	保 健・衛生及び環境	75
13	労 働 及 び 社 会 保 障	85
14	警 察・司法及び消防	99
15	財 政	105
16	執行機関・議会及び選挙	109

目 次

1 土 地 及 び 気 象

表番号		頁
1	市の位置	1
2	市域の変遷(市制施行以降)	1
3	地目別土地面積(各年1月1日現在)	2
4	地価公示(平成23年1月1日現在)	3
5	農地転用状況(各年度末現在)	3
6	都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成23年3月31日現在)	4
7	気象状況	4

2 人 口 及 び 世 帯

1	年次別人口の推移	5
2	住民基本台帳人口(各年度末現在)	6
3	外国人登録者数・国籍別(各年度末現在)	6
4	町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)	7
5	年齢別男女別人口(各年10月1日現在)	10
6	年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)	10
7	人口動態(年間)	
	(1) 自然動態	11
	(2) 社会動態	11
	(3) 婚姻	11
8	15歳以上就業者数(各年10月1日現在)	
	(1) 産業(大分類)別就業者数	12
	(2) 産業(大分類)別従業上の地位	13
	(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成17年10月1日現在)	14
9	職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成17年10月1日現在)	15
10	労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)	15
11	常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成17年10月1日現在)	16
12	常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外 就業者・通学者数(平成12年10月1日現在)	17
13	常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口 (各年10月1日現在)	18
14	世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 (平成17年10月1日現在)	20

表番号	頁
15 家計の収入の種類別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員 及び15歳以上親族就業者数(平成12年10月1日現在)……………	21
16 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在) ……	22
17 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成17年10月1日現在) ……	22
18 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成17年10月1日現在) ……	22
19 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在) ……	23
20 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在) ……	23

3 農 林 水 産 業

1 農 業	
(1) 農家数・農家人口・農業従業者数(各年2月1日現在)……………	25
(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在) ……	25
(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在) ……	25
(4) 農作物生産高(年間) ……	26
(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年2月1日現在)……………	26
2 林 業	
(1) 林野面積(各年3月末日現在) ……	27
(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在) ……	27
(3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)……………	27
3 漁 業	
(1) 階層別経営体数(各年1月1日現在) ……	28
(2) 漁業種類別経営体数(各年1月1日現在)……………	28
(3) 魚種別漁獲量(年間) ……	28

4 事 業 所

1 産業大分類別事業所数 ……	29
2 産業大分類別従業者数 ……	30
3 産業大分類別従業者区分 ……	31
4 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数 ……	32

表番号		頁
-----	--	---

5 工業（製造業）

1	工業の推移(各年12月末日現在及び年間)	33
2	従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)	33
3	産業別工業の概況(平成22年12月末日調査分)	34
4	造船状況(各年度末現在)	35
5	鋼船修理状況(各年度末現在)	35

6 商業・貿易及び観光

1	商業の推移	37
2	商業の概況(平成19年商業統計調査の結果)	38
3	商品別輸出入状況(年間)	
	(1) 輸出	40
	(2) 輸入	40
4	外国貿易船入港状況(年間)	40
5	観光客推計人員(各年度末現在)	41
6	宿泊施設数(各年3月末日現在)	41

7 生産所得・物価及び消費

1	市内総生産(産業別)	43
2	消費者物価指数(平成22年=100)	44
3	酒類販売量(年間)	45
4	たばこ販売量(各年度末現在)	45

8 運輸及び通信

1	道路の現況(平成23年3月末日現在)	47
2	自動車(各年度末現在)	47
3	主要道路交通量(平成17年)	48

表番号	頁
4 商店街等の通行量状態	
(1) 平日の状況	48
(2) 休日の状況	49
(3) 時間別通行量の状況	50
5 JR相生駅等乗車人員(年度)	52
6 神姫バスの市内運行状況(年間)	52
7 相生港移出入貨物(年間)	53
8 相生港船舶入港状況(年間)	53
9 郵便施設数(各年度末現在)	53
10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)	54
11 国際郵便物集配状況(各年度末現在)	54
12 電話施設状況(各年末現在)	55
13 運転免許証の状況	
(1) 運転免許証現在数(各年末現在)	56
(2) 運転免許証交付数(年間)	56

9 電 気 及 び 上 下 水 道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	57
2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)	57
3 上水道の概況	58
4 下水道の概況	
(1) 下水道の普及状況	59
(2) 普及率・水洗化率	59
(3) 下水道施設	59

10 建 築 及 び 住 宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)	61
2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)	61
3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)	62
4 構造別着工建築物(各年度末現在)	62
5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)	63
6 用途別着工建築物床面積(平成21年度計)	63
7 公営住宅の戸数(各年度末現在)	63
8 市営住宅の状況(平成22年度末現在)	64

表番号	頁
9 国勢調査による住居の状況(平成17年10月1日現在)	
(1) 住宅の建て方(6区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む 一般世帯数及び一般世帯人員……………	64
(2) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数、主世帯人員、1世帯当たり 人員、1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積……………	65
(3) 親族人員(7区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び 65歳以上親族人員……………	65
(4) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、 一般世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積 及び1人当たり延べ面積……………	66
(5) 延べ面積(14区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数……………	66
(6) 世帯人員(7区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数……………	67
(7) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯数、主世帯 人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人 当たり延べ面積……………	67

11 教 育 及 び 文 化

1 市内学校の状況(平成23年5月1日現在)……………	69
2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)……………	69
3 小学校の概況(各年5月1日現在)……………	70
4 中学校の概況(各年5月1日現在)……………	70
5 高等学校の概況(各年5月1日現在)……………	71
6 各種学校の概況(各年5月1日現在)……………	71
7 専修学校の概況(各年5月1日現在)……………	71
8 中学校進路別卒業者数(各年5月1日現在)……………	72
9 図書館の貸出状況(各年度末現在)……………	72
10 図書館分類別蔵書冊数(平成23年3月31日現在)……………	73
11 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)……………	73
12 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)……………	73
13 市民体育館利用状況(各年度末現在)……………	74
14 文化財(平成22年度末現在)……………	74

12 保健・衛生及び環境

1	医療施設数(各年10月1日現在).....	75
2	医療関係従事者数(各年末現在)	75
3	市民病院利用状況(各年度末現在)	76
4	感染症の発生状況(年間)	76
5	人口動態調査	
	(1) 人口動態総括表(年間)	76
	(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)	77
	(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)	77
	(4) 死因別死亡者数(年間)	78
6	ごみの状況(各年度末現在)	78
7	し尿の状況(各年度末現在)	78
8	火葬取扱状況(各年度末現在)	78
9	市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)	79
10	公害苦情件数(各年度末現在)	79
11	大気汚染の状況	
	(1) 二酸化窒素の測定結果	79
	(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果	80
	(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果 (測定局=市役所)	80
12	自動車排出ガスの状況	
	(1) 一酸化炭素の測定結果	81
	(2) 二酸化窒素の測定結果	81
13	生活環境にかかる水質汚濁測定結果	
	(1) 河川.....	82
	(2) 海域.....	82
14	道路交通騒音	83
15	都市公園数及び面積(平成23年4月1日現在)	83

13 労働及び社会保障

1	一般職業紹介状況(各年度末現在)	85
2	産業別一般職業紹介状況	85
3	一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)	86
4	中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)	87
5	労働組合数及び組合員数(各年6月末日現在)	88
6	規模別労働組合数(各年6月末日現在)	89
7	労働者災害補償保険(各年度末現在)	89
8	国民健康保険加入状況	90
9	国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)	90
10	国民健康保険療養の給付(診療費)内訳	91
11	国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)	91
12	福祉医療費等支給状況(各年度末現在)	
	○ 福祉医療費助成状況	92
	○ 老人保健医療費状況	92
	○ 後期高齢者医療給付状況	92
13	老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)	92
14	国民年金適用状況(各年度末現在)	93
15	国民年金の支給状況(各年度末現在)	93
16	児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)	94
17	敬老祝金等支給状況(各年度末現在)	94
18	介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)	94
19	介護保険保険給付状況	94
20	身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)	94
21	知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)	95
22	障害者求職登録状況(平成23年3月末日現在)	95
23	民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)	95
24	生活保護状況(各年度末現在)	96
25	社会福祉施設(平成23年10月1日現在)	97
26	保育所の概要(各年10月1日現在)	97
27	福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成22年12月1日現在)	97

表番号	頁
-----	---

14 警察・司法及び消防

1	刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間).....	99
2	少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間).....	100
3	少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間).....	100
4	交通事故件数及び死傷者数(年間).....	101
5	不動産及びその他の登記件数(年間).....	101
6	消防署の設備及び人員(各年度末現在).....	102
7	消防団の設備及び人員(各年度末現在).....	102
8	消防水利の状況(平成22年度末現在).....	102
9	火災状況(年間).....	103
10	原因別火災の発生件数(年間).....	103
11	救急車出場状況(年間).....	103

15 財 政

1	一般会計決算状況	
	(1) 歳入.....	105
	(2) 歳出.....	105
	(3) 市税種目別収入済額.....	106
2	特別会計決算状況	
	(1) 歳入.....	106
	(2) 歳出.....	106
3	公営企業会計決算状況	
	(1) 収入.....	107
	(2) 支出.....	107

16 執行機関・議会及び選挙

1	市職員数(各年4月1日現在).....	109
2	市職員の年齢別構成(各年4月1日現在).....	109
3	市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間).....	110
4	市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間).....	110
5	選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)	
	(1) 永久選挙人名簿.....	110
	(2) 在外選挙人名簿.....	110
6	各種選挙の投票状況.....	111

1 土 地 及 び 気 象

1 市 の 位 置

距 離	東 経	北 緯	海 抜
東西 7.98km	134度24分30秒	34度44分49秒	最 低 0.5m
南北 19.56km	134度30分13秒	34度55分20秒	最 高 508.6m

市、総務課調

2 市域の変遷(市制施行以降)

(単位:Km²)

編 入 年 月 日	編 入 地 域	編入面積	総面積
昭和17年10月 1日	市制施行	—	32.06
26年 8月10日	揖保郡揖保川町那波野	2.82	34.88
29年 8月 1日	赤穂郡若狭野村・赤穂郡矢野村	55.24	90.12
40年 1月29日	港湾埋立	0.16	90.28
43年 2月 6日	〃	0.05	90.33
44年 6月20日	〃	0.07	90.40
47年 3月11日	〃	0.01	90.41
49年 4月23日	〃	0.06	90.47
50年 7月 1日	〃	0.03	90.50
52年 4月 8日	〃	0.01	90.51
54年 7月31日	〃	0.022	90.53
54年11月 6日	〃	0.001	90.53
55年 8月12日	〃	0.04	90.57
56年 4月 7日	〃	0.04	90.61
59年11月 9日	〃	0.05	90.66
61年 9月30日	〃	0.15	90.81
平成 2年12月 1日	国土地理院の公表値に修正	△0.40	90.41
3年 2月 1日	港湾埋立	0.08	90.41
8年 1月30日	〃	0.02	90.43
13年 9月 4日	〃	0.002	90.43
17年 1月14日	〃	0.012	90.44
17年10月18日	〃	0.003	90.45
18年 4月18日	〃	0.003	90.45
21年 4月14日	〃	0.004	90.45
22年11月 9日	〃	0.007	90.46

注)平成3年2月1日の編入面積については、平成2年12月1日国土地理院公表値に含まれている。

市、総務課調

3 地目別土地面積(各年1月1日現在)

本表は地方税法第418条に基づく「固定資産概要調書」より抜粋したものである。

(単位:㎡)

地目	平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積	非課税面積	課税面積
総数	36,043,137	54,406,863	36,065,747	54,384,254	36,071,717	54,378,282	36,113,463	54,341,050	36,097,481	54,364,501
田	131,044	5,336,816	131,813	5,313,253	139,734	5,291,118	146,933	5,276,012	145,110	5,248,157
畑	53,302	955,305	53,417	929,653	41,193	926,715	41,628	924,838	40,439	933,822
宅地	425,134	5,231,939	418,649	5,258,391	416,817	5,271,567	417,318	5,278,919	421,410	5,289,312
住宅用地	...	2,692,815	...	2,719,461	...	2,730,469	...	2,739,103	...	2,755,988
非住宅用地	...	2,539,124	...	2,538,930	...	2,541,098	...	2,539,816	...	2,533,324
鉱泉地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
山林	5,161,246	40,952,493	5,160,020	40,936,561	5,153,982	41,018,515	5,183,067	40,991,166	5,183,146	41,004,062
牧場	—	—	—	—	20,014	—	20,014	—	20,014	—
原野	25,669	379,749	25,669	380,907	25,679	384,397	25,928	384,130	25,866	388,058
雑種地	725,054	1,550,477	724,845	1,565,405	723,278	1,485,886	728,000	1,485,901	728,189	1,501,006
池沼その他	29,521,688	84	29,551,334	84	29,551,020	84	29,550,575	84	29,533,307	84

市、税務課調

4 地価公示(平成23年1月1日現在)

本表は、地価公示法に基づき、国土交通省土地鑑定委員会が、市内12ヶ所の標準地について判定した地価公示価格である。

所在地及び地番	1㎡当たりの価格(円)	周辺の土地利用状況	前面道路の状況	整備状況	交通施設との接近状況	都市計画法等の制限で主要なもの(用途、建ぺい率、容積率)
相生市陸本町1372番3外「陸本町7-21」	69,500	中規模一般住宅、アパート等が混在する住宅地域	南西4.3m市道	水道、下水	相生400m	1種住居地域(60%, 200%)
山手1丁目205番外	67,500	中規模一般住宅が多い傾斜地の住宅地域	東4.8m市道	水道、下水	相生700m	1種住居地域(60%, 200%)
那波本町16番「那波本町6-11」	58,400	中規模一般住宅が多い既成の住宅地域	南西4.5m市道	水道、下水	相生800m	1種住居地域(60%, 200%)
佐方1丁目443番1「佐方1-7-10」	52,200	一般住宅の中に空地等が見られる住宅地域	南4.5m市道	水道、下水	西相生300m	1種住居地域(60%, 200%)
赤坂1丁目323番「赤坂1-3-20」	71,500	中規模一般住宅に共同住宅が見られる住宅地域	北東6.8m市道	水道、下水	相生1.1km	1種住居地域(60%, 200%)
川原町2285番2「川原町14-15」	42,000	一般住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	南東6m市道	水道、下水	相生3km	1種中高層住居専用地域(60%, 150%)
旭4丁目1364番22外「旭4-11-10」	65,600	中小規模小売店舗が建ち並ぶ既成の商業地域	南西8.3m市道、背面道	水道、下水	相生1.2km	商業地域(80%, 400%)
旭5丁目5353番18外「旭5-14-10」	82,000	中小規模の中低層店舗が建ち並ぶ商業地域	北西23m県道	水道、下水	相生1km	商業地域(80%, 400%)
赤坂2丁目10番「赤坂2-16-10」	65,000	中小規模の工場、倉庫、共同住宅が混在する地域	北西12m市道	水道、下水	相生1.1km	準工業地域(60%, 200%)
矢野町二木字出口77番	18,500	農家住宅が建ち並ぶ既成の住宅地域	北3m市道、東側道	水道、下水	相生6.6km	市街化調整区域(60%, 200%)
野瀬字家尻138番1外	19,600	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	北西4m市道、北東側道	水道、下水	相生4.4km	市街化調整区域(60%, 200%)
若狭野町出字勢登66番3外	21,300	農家住宅が見られる農地の中の住宅地域	南5.3m市道	水道、下水	相生5km	市街化調整区域(60%, 200%)

※ 地価公示価格とは、国土交通省の土地鑑定委員会が決定する、それぞれの特殊な事情などが取り除かれた、1㎡当たりの更地の評価

市、税務課調

5 農地転用状況(各年度末現在)

(単位:100㎡)

年 度	総 数		住 宅 用 地		商 工 業 用 地		その他建物用地		植 林 用 地		そ の 他	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成18	26	121	17	82	7	33	—	—	—	—	2	6
19	31	171	16	73	10	86	5	12	—	—	—	—
20	19	54	12	36	1	2	1	2	—	—	5	14
21	18	92	8	34	3	17	2	4	—	—	5	37
22	31	218	20	148	4	20	—	—	—	—	7	50

注)農地法第4条、5条届出及び許可申請により、農業委員会において可決された件数による。

市、農業委員会事務局調

－4－〈土地及び気象〉

6 都市計画区域及び地域・地区指定面積(平成23年3月31日現在)

都市計画区域とは、都市計画法第5条において定められる区域で、自然的社会的条件、人口、土地利用等国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する区域である。

市街地として積極的に整備する市街化区域と、当分の間市街化を抑制する市街化調整区域とに区分され、用途別は市街化区域に指定される。

(単位:ha)

都市計画区域	指定面積	用途地域別	指定面積	地区別	指定面積
都市計画区域 (A+B)	9,043	第1種低層住居専用地域	50	特別工業地区	—
		第1種中高層住居専用地域	250	文教地区	—
A市街化区域	798	第1種住居地域	235	高度利用地区	—
		準住居地域	1	美観地区	—
		近隣商業地域	12	風致地区	—
B市街化調整区域	8,245	商業地域	26	駐車場整備地区	—
		準工業地域	59	臨港地区	52.2
		工業地域	80	その他	—
		工業専用地域	85		

注)用途地域・地区別については、都市計画法第8条第1項に定められている。

市、都市整備課調

7 気象状況

本表は、相生市消防署による観測値で、観測地点は消防庁舎屋上である。

年及び 月次	気 温 (°C)					平均 湿度 (%)	降 雨 量 (mm)				最 多 風 向
	平均	最高	最低	最高30°C 以上の日数	最低0°C 以下の日数		合計	雨 日数	日最大	時 間 最大 値	
19	15.6	35.1	-3.5	61	51	77.9	1,018.0	102	84.5	29.5	南南西
20	15.2	35.4	-4.4	59	66	80.8	1,017.0	110	49.5	33.5	南南西
21	15.1	34.1	-5.2	44	56	77.0	1,089.0	93	106.5	25.5	南南西
22	15.5	35.2	-4.5	71	56	79.8	1,268.5	93	98.0	20.2	南南西
23	15.1	35.0	-6.3	68	87	81.3	1,396.5	104	220.0	48.0	南南西
1月	2.0	9.7	-6.3	0	31	72.4	1.5	1	1.5	1.0	北西
2月	4.8	18.4	-3.9	0	19	79.3	56.5	10	20.0	6.0	静穏
3月	5.9	16.7	-3.1	0	18	73.1	25.0	6	12.5	3.5	南南西
4月	11.4	22.7	-1.4	0	2	74.7	66.5	12	20.5	5.5	南南西
5月	18.0	26.8	7.8	0	0	79.7	238.0	13	59.0	13.5	南南西
6月	22.9	33.8	15.4	6	0	89.3	92.5	14	23.0	6.5	南南西
7月	26.8	35.0	21.4	23	0	87.3	127.0	12	27.5	16.0	南南西
8月	27.9	35.0	21.1	27	0	85.6	37.5	6	12.0	5.0	南南西
9月	24.1	32.7	11.9	12	0	85.4	565.5	11	220.0	48.0	南南西
10月	17.5	26.4	6.3	0	0	83.8	99.0	12	30.5	13.5	南南東
11月	13.2	24.3	0.4	0	0	85.1	76.0	5	47.5	9.0	南南東
12月	5.7	16.4	-2.4	0	17	80.2	11.5	2	9.0	3.5	南南東

市、消防署調

2 人口及び世帯

1 年次別人口の推移

年次	世帯数	人		備考	
		総数	男		女
昭和 5	2,999	13,727	7,150	6,577	第3回国勢調査
10	3,368	15,718	8,091	7,627	第4回 "
15	5,274	24,110	13,138	10,972	第5回 "
17	7,073	34,275	19,260	15,015	市制施行人口調査9月6日現在
22	6,181	26,191	13,111	13,080	第6回国勢調査
23	6,109	27,445	14,101	13,344	常住人口調査(8月1日)
25	6,090	27,528	13,792	13,736	第7回国勢調査
29	8,134	37,145	18,433	18,712	合併当日(8月1日)の住民登録人口
相生	6,619	29,353	14,588	14,765	
矢野	662	3,526	1,727	1,799	
若狭野	853	4,266	2,118	2,148	
30	7,762	35,905	17,655	18,250	第8回国勢調査
35	8,304	36,521	17,783	18,738	第9回 "
40	9,438	38,921	19,298	19,623	第10回 "
45	10,493	40,657	20,269	20,388	第11回国勢調査
46	10,988	41,181	20,547	20,634	推計人口
47	11,205	41,532	20,728	20,804	"
48	11,381	41,717	20,705	21,012	"
49	11,620	42,188	20,912	21,276	"
50	11,571	42,008	20,649	21,359	第12回国勢調査
51	11,727	41,986	20,577	21,409	推計人口
52	11,702	41,995	20,491	21,504	"
53	11,703	41,753	20,272	21,481	"
54	11,650	41,232	19,918	21,314	"
55	12,430	41,498	20,253	21,245	第13回国勢調査
56	12,438	41,275	20,118	21,157	推計人口
57	12,424	40,993	19,984	21,009	"
58	12,391	40,667	19,803	20,864	"
59	12,447	40,612	19,762	20,850	"
60	11,912	39,868	19,179	20,689	第14回国勢調査
61	11,874	39,283	18,858	20,425	推計人口
62	11,905	38,372	18,363	20,009	"
63	11,733	37,947	18,101	19,846	"
平成 元	11,734	37,488	17,824	19,664	"
2	11,456	36,871	17,461	19,410	第15回国勢調査
3	11,538	36,573	17,317	19,256	推計人口
4	11,647	36,311	17,197	19,114	"
5	11,704	36,048	17,117	18,931	"
6	11,765	35,813	17,013	18,800	"
7	11,967	36,103	17,274	18,829	第16回国勢調査
8	12,003	35,744	17,129	18,615	推計人口
9	12,080	35,503	17,006	18,497	"
10	12,067	35,146	16,817	18,329	"
11	12,108	34,766	16,639	18,127	"
12	11,964	34,320	16,467	17,853	第17回国勢調査
13	12,047	34,035	16,338	17,697	推計人口
14	12,002	33,614	16,077	17,537	"
15	12,987	33,207	15,893	17,314	"
16	12,041	32,874	15,697	17,177	"
17	11,847	32,475	15,377	17,098	第18回国勢調査
18	12,063	32,283	15,306	16,977	推計人口
19	12,086	32,062	15,264	16,798	"
20	12,182	32,011	15,144	16,867	"
21	12,217	31,378	14,958	16,420	"
22	12,141	31,158	14,972	16,186	第19回国勢調査
23	12,085	30,871	14,813	16,058	推計人口

注)・推計人口は、10月1日現在の人口で、国勢調査人口を基礎にして住民基本台帳法と外国人登録法に基づく増減数を原則として加減することにより算出している。

・国勢調査人口については、国の公表数値による。

市、総務課調

2 住民基本台帳人口(各年度末現在)

本表の人口は、住民基本台帳法に基づいて住民基本台帳に登録されている人口である。
したがって、住民票に記載されたものの合計で、未届けのものおよび外国人は含まれていない。

(単位:世帯、人)

年 度	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
平成 13	12,731	34,409	16,538	17,871
14	12,717	34,046	16,339	17,707
15	12,715	33,639	16,154	17,485
16	12,799	33,302	15,962	17,340
17	13,036	33,211	15,933	17,278
18	13,096	32,907	15,827	17,080
19	13,107	32,584	15,702	16,882
20	13,189	32,297	15,556	16,741
21	13,235	31,906	15,362	16,544
22	12,991	31,171	14,975	16,196

注)「世帯」とは、居住と生計をともにする社会生活上の単位である。国勢調査でいう「世帯」と特に異なる点は、
単身者の住み込みなどの時でも雇用主とは別に単独世帯となる。

市、市民課調

3 外国人登録者数・国籍別(各年度末現在)

本表は、外国人登録法による登録数である。

(単位:人)

年 度	総 数	韓 国 朝 鮮	中 国	フィリピン	英 国	米 国	ブラジル	そ の 他
平成 13	407	346	19	6	1	9	11	15
14	408	326	29	5	3	9	11	25
15	386	310	22	6	1	7	9	31
16	408	297	45	8	1	8	8	41
17	439	290	46	11	2	7	8	75
18	446	271	48	10	3	6	6	102
19	437	253	47	9	2	6	5	115
20	446	248	62	9	1	7	15	104
21	469	232	58	23	1	10	52	93
22	402	230	66	15	3	9	6	73

市、市民課調

4 町別人口及び世帯数(各年10月1日現在)

地 域		平成 2 2 年 国 勢 調 査				平成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
相 生	相生一丁目	67	142	67	75	72	154	69	85
	相生二丁目	119	265	121	144	129	288	130	158
	相生三丁目	96	206	92	114	100	223	98	125
	相生四丁目	111	244	102	142	125	302	137	165
	相生五丁目	153	323	141	182	166	369	164	205
	大谷町	182	390	170	220	192	452	208	244
	川原町	190	432	183	249	200	480	205	275
	計	918	2,002	876	1,126	984	2,268	1,011	1,257
野 瀬 ・ 鯛 浜	野瀬	93	288	117	171	96	343	140	203
	鯛浜	68	213	111	102	68	223	119	104
	葛ヶ浜	4	8	4	4	10	19	12	7
	坪根	23	64	32	32	28	79	39	40
	計	188	573	264	309	202	664	310	354
旭	旭一丁目	63	126	66	60	47	116	60	56
	旭二丁目	199	504	236	268	218	546	251	295
	旭三丁目	175	405	168	237	187	433	190	243
	旭四丁目	162	341	148	193	174	400	178	222
	旭五丁目	213	517	227	290	225	544	235	309
	旭六丁目	111	327	159	168	104	340	166	174
	計	923	2,220	1,004	1,216	955	2,379	1,080	1,299
陸	垣内町	182	453	216	237	193	511	253	258
	本郷町	158	306	153	153	165	343	160	183
	大石町	222	516	247	269	157	377	171	206
	栄町	215	445	219	226	206	465	215	250
	陸本町	185	421	201	220	195	452	209	243
	菅原町	81	201	101	100	97	264	131	133
	山手一丁目	317	667	334	333	299	689	339	350
	山手二丁目	365	919	441	478	353	969	446	523
	ひかりが丘	207	662	330	332	161	497	245	252
	計	1,932	4,590	2,242	2,348	1,826	4,567	2,169	2,398
池 之 内	池之内	65	165	89	76	56	140	69	71
	汐見台	442	1,114	563	551	332	951	478	473
	陸	2	8	6	2	8	38	23	15
	計	509	1,287	658	629	396	1,129	570	559

注) Xの数字は()内に合算している。

－8－〈人口及び世帯〉

地 域		平成 2 2 年 国 勢 調 査				平成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
那 波	大 島 町	98	222	103	119	100	246	111	135
	那 波 本 町	201	511	249	262	213	538	250	288
	那 波 東 本 町	92	206	97	109	86	212	100	112
	那 波 南 本 町	100	258	132	126	75	173	93	80
	那 波 西 本 町	242	586	284	302	252	673	316	357
	那 波 大 浜 町	164	431	213	218	169	433	216	217
	竜 泉 町	70	159	77	82	67	159	78	81
	計	967	2,373	1,155	1,218	962	2,434	1,164	1,270
緑 ヶ 丘 ・ 青 葉 台	緑ヶ丘一丁目	250	662	322	340	246	683	334	349
	緑ヶ丘二丁目	355	957	480	477	313	910	456	454
	緑ヶ丘三丁目	195	496	239	257	199	526	258	268
	緑ヶ丘四丁目	197	518	257	261	198	541	267	274
	青 葉 台	284	771	379	392	286	804	383	421
		計	1,281	3,404	1,677	1,727	1,242	3,464	1,698
佐 方	佐 方 一 丁 目	260	750	352	398	252	757	362	395
	佐 方 二 丁 目	195	499	251	248	201	553	281	272
	佐 方 三 丁 目	151	377	177	200	161	450	217	233
	千 尋 町	314	792	371	421	336	898	416	482
	桜 ヶ 丘 町	240	240	240	0	86	86	86	-
	相 生		0			4	7	5	2
	計	1,160	2,658	1,391	1,267	1,040	2,751	1,367	1,384
山 崎 ・ 西 谷	山 崎 町	60	144	73	71	82	210	105	105
	西 谷 町	11	24	13	11	X	0	X	X
	那 波	7	14	9	5	(11)	(30)	(16)	(14)
	計	78	182	95	87	93	240	121	119
那 波 野	那 波 野	26	74	38	36	29	90	45	45
	那 波 野 石 角	70	184	79	105	70	220	100	120
	那 波 野 一 丁 目	280	703	322	381	294	791	362	429
	那 波 野 二 丁 目	247	649	320	329	254	672	337	335
	那 波 野 三 丁 目	218	597	282	315	207	615	294	321
		計	841	2,207	1,041	1,166	854	2,388	1,138
古 池	古 池 一 丁 目	147	378	181	197	159	419	195	224
	古 池 二 丁 目	131	305	148	157	131	343	157	186
	古 池 本 町	237	583	287	296	226	636	304	332
	向 陽 台	395	1,016	499	517	335	909	435	474
		計	910	2,282	1,115	1,167	851	2,307	1,091

地 域		平成 2 2 年 国 勢 調 査				平成 1 7 年 国 勢 調 査			
		世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女
赤坂・双葉	赤坂一丁目	219	568	283	285	205	559	265	294
	赤坂二丁目	247	638	310	328	237	665	320	345
	双葉一丁目	101	261	128	133	100	264	130	134
	双葉二丁目	234	620	302	318	227	621	302	319
	双葉三丁目	70	180	82	98	107	297	137	160
	計	871	2,267	1,105	1,162	876	2,406	1,154	1,252
若狭野	野々	123	370	177	193	124	413	198	215
	入野	131	392	182	210	134	425	197	228
	鶴亀	20	59	24	35	22	62	26	36
	東後明	11	27	12	15	13	30	12	18
	西後明	88	184	87	97	91	223	112	111
	上松	54	150	77	73	57	158	79	79
	八洞	157	462	209	253	151	452	195	257
	寺田	34	105	53	52	31	100	49	51
	下土井	56	166	77	89	59	180	82	98
	野出	45	113	52	61	46	127	58	69
	福井	109	332	149	183	109	348	155	193
	若狭野	75	802	351	451	72	835	368	467
	雨内	53	161	76	85	46	168	76	92
計	956	3,323	1,526	1,797	955	3,521	1,607	1,914	
矢野	瓜生	55	173	87	86	54	185	84	101
	上	55	154	70	84	56	167	79	88
	菅谷	29	67	36	31	24	68	32	36
	二木	60	172	81	91	62	201	95	106
	真広	71	286	116	170	70	301	127	174
	下田	79	205	90	115	80	224	99	125
	上土井	31	75	33	42	32	90	42	48
	小河	84	262	117	145	83	289	130	159
	森	26	82	39	43	25	82	39	43
	中野	21	61	30	31	23	66	32	34
	中金坂	14	33	19	14	14	33	19	14
	釜出	11	35	18	17	11	39	21	18
	能柳	58	162	78	84	63	184	85	99
能下	13	23	9	14	14	28	13	15	
計	607	1,790	823	967	611	1,957	897	1,060	
総 数		12,141	31,158	14,972	16,186	11,847	32,475	15,377	17,098

(備考) 大字相生は、千尋町区域外及び石川島播磨重工業構内を含む。

資料: 国勢調査報告

5 年齢別男女別人口(各年10月1日現在)

(単位:人)

年 齢 区 分	平 成 22 年			平成17年 人 口	平成12年 人 口	平成7年 人 口	平成2年 人 口
	計	男	女				
総 数	31,158	14,972	16,186	32,475	34,320	36,103	36,871
0～4	1,099	577	522	1,129	1,455	1,539	1,698
5～9	1,101	537	564	1,431	1,454	1,639	2,129
10～14	1,417	771	646	1,422	1,606	2,136	2,694
15～19	1,359	728	631	1,466	1,951	2,435	3,064
20～24	1,313	692	621	1,556	1,994	2,609	2,098
25～29	1,482	755	727	1,876	2,333	2,044	1,861
30～34	1,679	875	804	2,050	1,874	1,804	1,788
35～39	2,049	1,036	1,013	1,782	1,704	1,792	2,400
40～44	1,755	874	881	1,696	1,752	2,410	3,379
45～49	1,698	825	873	1,700	2,331	3,356	2,924
50～54	1,688	857	831	2,248	3,253	2,896	2,480
55～59	2,236	1,091	1,145	3,155	2,789	2,467	2,462
60～64	3,078	1,505	1,573	2,718	2,386	2,384	2,136
65～69	2,577	1,244	1,333	2,267	2,195	2,041	1,852
70～74	2,116	961	1,155	2,035	1,875	1,664	1,490
75～79	1,808	782	1,026	1,645	1,446	1,277	1,250
80～84	1,314	510	804	1,168	1,004	990	725
85～89	827	229	598	685	642	434	318
90～94	373	67	306	349	216	135	98
95～99	117	18	99	77	44	36	15
100歳以上	17	1	16	9	6	1	-
不 詳	55	37	18	11	10	14	10

資料:国勢調査報告

6 年齢構造別人口及び構成割合(各年10月1日現在)

(単位:人、%)

年 齢 構 造		平成22年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
0～14歳 (年少人口)	人 数	3,617	3,982	4,515	5,314	6,521
	構 成 比	(11.6)	(12.3)	(13.2)	(14.7)	(17.7)
15～64歳 (生産年齢人口)	人 数	18,337	20,247	22,367	24,197	24,592
	構 成 比	(59.0)	(62.3)	(65.2)	(67.1)	(66.7)
65歳以上 (老年人口)	人 数	9,149	8,235	7,428	6,578	5,748
	構 成 比	(29.4)	(25.4)	(21.6)	(18.2)	(15.6)

資料:国勢調査報告

7 人口増減・人口動態(年間)

本表は住民基本台帳法、外国人登録法に基づく人口の増減について表章したものである。

(1) 自然増減

(単位:人、件)

年次	出生			死亡			自然増減数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成18	252	132	120	373	188	185	△ 121	△ 56	△ 65
19	258	126	132	376	192	184	△ 118	△ 66	△ 52
20	222	114	108	384	195	189	△ 162	△ 81	△ 81
21	218	126	92	390	190	200	△ 172	△ 64	△ 108
22	231	115	116	361	195	166	△ 130	△ 80	△ 50

市、市民課調

(2) 社会増減

(単位:人)

年次	転入			転出			社会増減数		
	総数	県内	県外	総数	県内	県外	総数	県内	県外
平成18	987	578	409	1,084	638	446	△ 97	△ 60	△ 37
19	883	480	403	1,079	634	445	△ 196	△ 154	△ 42
20	855	483	372	992	572	420	△ 137	△ 89	△ 48
21	850	420	430	1,095	632	463	△ 245	△ 212	△ 33
22	801	434	367	1,045	555	490	△ 244	△ 121	△ 123

注)外国人の入国は県外転入に、出国は県外転出に算入する。

市、市民課調

(3) 婚姻

(単位:人、件)

年次	婚姻	離婚
平成18	159	52
19	123	59
20	145	42
21	147	58
22	138	47

注)婚姻、離婚欄は、兵庫県人口動態統計(確定数)の概況による数値である。

8 15歳以上就業者数(各年10月1日現在)

日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成17年調査から産業の分類が従前と異なる。産業別欄の【 】の産業は、平成17年調査の分類にないもの。

(1) 産業(大分類)別就業者数

(単位:人)

産 業 別	平 成 17 年			平成12年	平成7年	平成2年	昭和60年
	総 数	男	女				
総 数	14,648	8,599	6,049	15,753	16,825	16,180	17,042
第 一 次 産 業	399	273	126	361	450	471	618
農 業	343	230	113	305	383	413	564
林 業	-	-	-	1	1	-	3
漁 業	56	43	13	55	66	58	51
第 二 次 産 業	5,159	3,976	1,183	5,932	6,778	6,692	7,788
鉱 業	15	11	4	12	7	4	3
建 設 業	1,542	1,304	238	1,793	2,158	1,763	1,580
製 造 業	3,602	2,661	941	4,127	4,613	4,925	6,205
第 三 次 産 業	8,932	4,257	4,675	9,263	9,558	12,914	8,382
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	105	97	8	191	202	188	181
【 運 輸 ・ 通 信 業 】	-	-	-	777	820	783	797
情 報 通 信 業	183	129	54	-	-	-	-
運 輸 業	614	529	85	-	-	-	-
【 卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店 】	-	-	-	3,067	3,356	3,329	3,205
卸 売 ・ 小 売 業	2,261	1,028	1,233	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	258	117	141	324	383	4,343	408
不 動 産 業	109	66	43	97	77	161	53
飲 食 店 , 宿 泊 業	585	193	392	-	-	-	-
医 療 , 福 祉	1,457	280	1,177	-	-	-	-
教 育 , 学 習 支 援 業	684	257	427	-	-	-	-
【 サ ー ビ ス 業 】	-	-	-	4,324	4,217	3,591	3,146
複 合 サ ー ビ ス 業	168	100	68	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,999	1,168	831	-	-	-	-
公 務	509	293	216	483	503	519	592

注)総数には、「分類不能」の産業就業者を含む。

資料: 国勢調査報告

(2) 産業(大分類)別従業上の地位

(単位:人)

産 業 別	雇 用 者		役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者	
	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年	H17年	H12年
総 数	11,947	12,831	599	648	484	549	1,062	1,074	555	651
農 業	47	33	-	-	14	11	199	167	83	94
林 業	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	7	3	3	1	27	30	5	6	14	15
鉱 業	14	12	1	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,040	1,312	143	140	114	124	173	142	72	75
製 造 業	3,293	3,716	145	177	44	59	72	109	48	66
電気・ガス・熱供給 ・水道業	104	191	1	-	-	-	-	-	-	-
【運輸・通信業】	-	696	-	34	-	12	-	18	-	17
情報通信業	166	-	6	-	4	-	4	-	3	-
運輸業	554	-	33	-	5	-	18	-	4	-
【卸売・小売業、飲食店】	-	2,250	-	171	-	171	-	257	-	218
卸売・小売業	1,743	-	134	-	82	-	164	-	138	-
金融・保険業	229	292	8	13	2	4	14	13	5	2
不動産業	48	46	23	17	5	4	22	24	11	6
飲食店, 宿泊業	391	-	4	-	57	-	71	-	62	-
医療, 福祉	1,367	-	6	-	41	-	22	-	21	-
教育, 学習支援業	600	-	4	-	12	-	64	-	4	-
【サービス業】	-	3,612	-	95	-	130	-	331	-	156
複合サービス業	165	-	3	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	1,525	-	81	-	75	-	229	-	89	-
公 務	509	483	-	-	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	145	184	4	-	2	4	5	7	1	2

注)・この表には、従業上の地位が不明のものを含まない。

・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

－14－＜人口及び世帯＞

(3) 産業(大分類)別、年齢別就業者数(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳
総 数	14,648	215	1,058	1,433	1,506	1,335	1,361	1,389	1,700	2,214
農 業	343	-	2	6	8	6	2	11	10	15
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	56	1	-	5	4	4	7	5	5	5
鉱 業	15	-	2	3	1	1	1	2	2	2
建 設 業	1,542	22	92	134	201	152	122	145	158	262
製 造 業	3,602	62	277	394	421	324	316	302	401	673
電気・ガス・熱 供給・水道業	105	-	6	15	16	18	17	12	14	5
情報通信業	183	2	22	28	26	27	25	17	9	14
運 輸 業	614	6	27	57	52	64	65	87	69	103
卸売・小売業	2,261	54	201	238	192	204	202	234	277	297
金融・保険業	258	1	14	21	29	27	30	29	46	34
不 動 産 業	109	-	3	4	4	7	12	3	8	22
飲食店、宿泊業	585	39	59	53	40	51	44	44	74	71
医療，福祉	1,457	9	151	174	147	137	182	164	156	166
教育，学習 支 援 業	684	2	39	64	60	65	84	96	121	99
複合サービス業	168	-	11	15	27	14	14	28	26	21
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1,999	12	124	159	203	162	182	145	231	298
公 務	509	1	15	45	49	51	47	53	71	111
分 類 不 能 の 産 業	158	4	13	18	26	21	9	12	22	16

区 分	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
総 数	1,220	636	328	172	61	20
農 業	43	77	84	49	25	5
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	4	7	9	-	-	-
鉱 業	1	-	-	-	-	-
建 設 業	152	70	21	9	1	1
製 造 業	286	94	38	14	-	-
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	2	-	-	-	-
情報通信業	7	4	2	-	-	-
運 輸 業	54	21	7	1	-	1
卸売・小売業	164	81	45	48	18	6
金融・保険業	17	4	5	-	1	-
不 動 産 業	17	9	14	3	3	-
飲食店、宿泊業	61	30	9	5	1	4
医療，福祉	94	41	21	11	3	1
教育，学習 支 援 業	28	19	3	3	-	1
複合サービス業	6	4	2	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	227	161	61	26	7	1
公 務	47	10	6	2	1	-
分 類 不 能 の 産 業	12	2	1	1	1	-

資料:国勢調査報告

9 職業・従業上の地位別15歳以上就業者数(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

分	総数	雇用者	役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者
総数	14,648	11,947	599	484	1,035	555
専門的・技術的職業従業者	1,979	1,662	46	84	172	15
管理的職業従業者	368	137	207	23	-	1
事務従事者	2,647	2,400	101	5	10	131
販売従事者	1,720	1,254	90	98	183	95
サービス職業従事者	1,433	1,091	20	62	150	110
保安職業従事者	206	201	-	-	5	-
農林漁業作業員	398	59	1	39	206	93
運輸・通信従事者	439	410	12	7	10	-
生産工程・労務作業員	5,313	4,602	118	164	320	109
分類不能の職業	144	131	4	2	6	1

注)・総数には、従業上の地位「不詳」を含む。
・雇人のない業主には、家庭内職者を含む。

資料:国勢調査報告

10 労働人口(15歳以上)(各年10月1日現在)

(単位:人)

区分	平成17年国勢調査			平成12年国勢調査		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	28,482	13,292	15,190	29,795	14,051	15,744
労働人口	15,671	9,328	6,343	23,175	16,569	6,606
就業者	14,648	8,599	6,049	22,093	15,753	6,340
主に仕事	11,903	8,173	3,730	17,187	13,109	4,078
家事のほか仕事	2,324	188	2,136	4,366	2,261	2,105
通学のかたわら仕事	178	86	92	244	160	84
休業者	243	152	91	296	223	73
完全失業者	1,023	729	294	1,082	816	266
非労働力人口	12,724	3,906	8,818	13,013	3,930	9,083
家事	5,623	326	5,297	6,522	321	6,201
通学	1,445	746	699	1,884	952	932
その他	5,656	2,834	2,822	4,607	2,657	1,950

資料:国勢調査報告

11 常住地又は従業地・通学地による年齢別人口(平成17年10月1日現在)

(単位:人)

	総数	15歳未満	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳
常住地による人口							
総数(夜間人口)	32,464	3,982	1,466	1,556	1,876	2,050	1,782
従業も通学もしていない	13,883	1,581	85	251	400	532	434
自宅で従業	1,291	—	2	12	27	59	57
自宅外の市内で従業・通学	9,837	2,338	696	415	508	572	551
県内他市で従業・通学	6,971	53	605	810	908	846	704
他県で従業・通学	395	10	72	58	25	35	27
従業地・通学地による人口							
総数(昼間人口)	31,325	3,927	1,761	1,125	1,521	1,831	1,553
うち県内他市町に常住	6,012	8	967	425	565	647	485
うち他県に常住	215	—	5	12	13	15	17

	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳
常住地による人口							
総数(夜間人口)	1,696	1,700	2,248	3,155	2,718	2,267	2,035
従業も通学もしていない	325	307	542	930	1,494	1,625	1,704
自宅で従業	65	65	126	188	191	201	151
自宅外の市内で従業・通学	623	717	920	1,257	704	314	136
県内他市で従業・通学	628	578	624	736	308	112	39
他県で従業・通学	46	29	30	34	17	9	3
従業地・通学地による人口							
総数(昼間人口)	1,513	1,688	2,356	3,140	2,727	2,230	2,025
うち県内他市町に常住	477	566	729	709	315	77	31
うち他県に常住	14	29	33	46	19	7	1

	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
常住地による人口			
総数(夜間人口)	1,645	1,168	1,120
従業も通学もしていない	1,471	1,103	1,099
自宅で従業	89	42	16
自宅外の市内で従業・通学	66	17	3
県内他市で従業・通学	17	2	1
他県で従業・通学	—	—	—
従業地・通学地による人口			
総数(昼間人口)	1,641	1,167	1,120
うち県内他市町に常住	10	1	—
うち他県に常住	3	—	1

注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

資料: 国勢調査報告

12 常住地又は従業地・通学地による利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数
(平成12年10月1日現在)

(単位:人)

	常住地による15歳以上自宅外就業者・通学者数			
	総数	自市で 従業・通学	県内他市町で 従業・通学	他県で 従業・通学
総数	15,970	8,577	7,097	440
利用交通手段が1種類	13,990	8,215	5,504	271
徒歩だけ	821	814	3	4
鉄道・電車	887	32	722	133
乗合バス	160	117	41	2
勤め先・学校バス	161	118	38	5
自家用車	8,141	3,617	4,418	106
ハイヤー・タクシー	2	2	-	-
オートバイ	1,284	1,177	104	3
自転車	2,340	2,237	100	3
その他	194	101	78	15
利用交通手段が2種類	1,726	235	1,344	147
鉄道・電車及び乗合バス	270	6	250	14
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	20	1	19	-
鉄道・電車及び自家用車	278	7	236	35
鉄道・電車及びオートバイ	79	2	69	8
鉄道・電車及び自転車	792	24	686	82
その他利用交通手段が2種類	287	195	84	8
利用交通手段が3種類以上	254	17	217	20

	従業地・通学地による15歳以上 自宅外就業者・通学者数		
	総数	うち県内 他市町に常住	うち他県に 常住
総数	14,830	5,973	280
利用交通手段が1種類	4,928	4,720	208
徒歩だけ	5	3	2
鉄道・電車	526	475	51
乗合バス	15	15	-
勤め先・学校バス	20	13	7
自家用車	3,942	3,820	122
ハイヤー・タクシー	0	-	-
オートバイ	168	167	1
自転車	190	188	2
その他	62	39	23
利用交通手段が2種類	1,156	1,102	54
鉄道・電車及び乗合バス	154	147	7
鉄道・電車及び勤め先・学校バス	45	42	3
鉄道・電車及び自家用車	73	64	9
鉄道・電車及びオートバイ	39	29	10
鉄道・電車及び自転車	803	789	14
その他利用交通手段が2種類	42	31	11
利用交通手段が3種類以上	121	106	15

資料:国勢調査報告

13 常住地・従業地による従業・通学市町別15歳以上人口(各年10月1日現在)

市内に常住し、市外に従業・通学する者(流出人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年
総 数	6,481	6,472	822	1,065
県 内 計	6,219	6,182	699	915
神 戸 市	239	254	117	143
姫 路 市	2,206	2,447	162	183
た つ の 市	1,524	-	19	-
赤 穂 市	1,023	982	183	258
加 古 川 市	107	114	16	14
明 石 市	71	60	9	6
高 砂 市	62	64	6	-
(旧)龍 野 市	-	875	-	33
(旧)揖 保 川 町	-	312	-	-
(旧)御 津 町	-	62	-	-
(旧)新 宮 町	-	77	-	12
太 子 町	233	252	18	31
上 郡 町	375	363	112	192
佐 用 町	214	-	14	-
(旧)佐 用 町	-	40	-	10
(旧)三 日 月 町	-	122	-	2
そ の 他 の 市 町	165	158	43	31
県 外 計	262	290	123	150
大 阪 府	98	126	23	27
岡 山 県	114	95	82	105
そ の 他 の 都 道 府 県	50	69	18	18

資料:国勢調査報告

市外に常住し、市内に従業・通学する者(流入人口)

(単位:人)

	就 業 者		通 学 者	
	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年	平 成 1 7 年	平 成 1 2 年
総 数	5,229	5,183	990	1,070
県 内 計	5,023	4,916	981	1,057
神 戸 市	98	94	2	4
姫 路 市	1,004	918	114	85
た つ の 市	1,195	-	263	-
赤 穂 市	1,324	1,318	321	346
加 古 川 市	110	98	17	1
明 石 市	51	66	5	-
高 砂 市	45	56	9	-
宍 粟 市	68	-	6	-
(旧)龍 野 市	-	539	-	183
(旧)揖 保 川 町	-	501	-	100
(旧)御 津 町	-	59	-	33
(旧)新 宮 町	-	95	-	14
太 子 町	221	180	130	164
上 郡 町	660	682	75	90
佐 用 町	95	-	20	-
(旧)佐 用 町	-	28	-	12
(旧)上 月 町	-	48	-	6
(旧)山 崎 町	-	39	-	4
そ の 他 の 市 町	152	177	19	15
県 外 計	206	267	9	13
大 阪 府	53	69	6	8
岡 山 県	94	121	2	3
そ の 他 の 都 道 府 県	59	77	1	2

資料:国勢調査報告

14 世帯の経済構成別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員

(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	一世帯当たり 親族人員
総数	11,817	31,590	31,541	2.67
農林漁業就業者世帯	166	387	387	2.33
農林漁業・業主世帯	145	344	344	2.37
農林漁業・雇用者世帯	21	43	43	2.05
農林漁業・非農林漁業 就業者混合世帯	135	601	600	4.45
農林漁業・業主混合世帯	81	367	367	4.53
農林漁業・雇用者混合世帯	20	68	67	3.35
非農林漁業・業主混合世帯	4	19	19	4.75
非農林漁業・雇用者混合世帯	30	147	147	4.90
非農林漁業就業者世帯	8,137	24,863	24,828	3.05
非農林漁業・業主世帯	702	1,777	1,768	2.52
非農林漁業・雇用者世帯	6,872	20,993	20,969	3.05
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が業主)	403	1,534	1,532	3.80
非農林漁業・業主・雇用者世帯 (世帯の主な就業者が雇用者)	160	559	559	3.49
非就業者世帯	3,303	5,499	5,490	1.66
分類不能の世帯	76	240	236	3.11

資料:国勢調査報告

15 家計の収入の種類別一般世帯数、一般世帯人員、親族人員及び15歳以上親族就業者数(平成12年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

	一般世帯数	一般世帯人員	親族人員	親族就業者数
総数	11,945	33,583	33,543	15,732
賃金・給料が主な世帯	6,964	22,588	22,562	12,264
賃金・給料のみの世帯	5,470	16,718	16,695	9,299
農業収入もある世帯	131	620	620	322
その他	1,363	5,250	5,247	2,643
農業収入が主な世帯	27	100	100	62
農業収入のみの世帯	14	43	43	27
賃金・給料もある世帯	4	22	22	14
その他	9	35	35	21
農業収入以外の事業収入が主な世帯	8,609	2,491	2,484	1,562
農業収入以外の事業収入のみの世帯	470	1,439	1,436	885
賃金・給料もある世帯	154	601	599	412
その他	150	451	449	265
内職収入が主な世帯	14	40	40	17
内職収入のみの世帯	9	19	19	5
賃金・給料もある世帯	-	-	-	-
その他	5	21	21	12
恩給・年金が主な世帯	3,715	7,581	7,575	177
仕送りが主な世帯	101	134	134	25
その他の収入が主な世帯	239	477	476	91

資料:国勢調査報告

16 配偶関係・年齢・男女別人口(15歳以上)(平成22年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	総 数		未 婚		有配偶		死 別		離 婚	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	13,050	14,436	3,804	2,821	8,141	8,075	530	2,750	519	747
15～19歳	728	631	721	624	2	7	-	-	1	-
20～24	692	621	631	527	57	87	-	-	3	6
25～29	755	727	524	428	222	278	-	1	5	19
30～34	875	804	456	309	389	454	-	1	24	39
35～39	1,036	1,013	413	265	575	653	4	2	40	91
40～44	874	881	286	179	532	597	3	9	51	93
45～49	825	873	205	106	561	657	3	7	54	101
50～54	857	831	154	53	626	687	11	27	62	60
55～59	1,091	1,145	163	70	830	929	30	80	65	65
60～64	1,505	1,573	141	66	1,206	1,210	57	188	92	104
65～69	1,244	1,333	52	53	1,064	976	57	242	66	57
70～74	961	1,155	32	41	823	715	72	353	32	42
75～79	782	1,026	15	55	656	457	89	483	17	26
80～84	510	804	9	28	392	270	101	481	4	23
85～89	229	598	2	12	159	90	65	476	2	15
90～94	67	306	-	4	41	7	25	291	1	3
95～99	18	99	-	-	6	1	12	94	-	3
100歳以上	1	16	-	1	-	-	1	15	-	-

注)総数欄には配偶関係「不詳」を含む。

資料:国勢調査報告

17 子供の数別母子世帯数及び母子世帯人員(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

母 子 世 帯 数					母 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯	総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯
172	85	65	22	40	457	170	195	92	108

資料:国勢調査報告

18 子供の数別父子世帯数及び父子世帯人員(平成17年10月1日現在)

(単位:世帯、人)

父 子 世 帯 数					父 子 世 帯 人 員				
総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯	総 数	子供が 1人	子供が 2人	子供が 3人以上	(再掲)6歳 未満の子供 のいる世帯
23	12	10	1	-	58	24	30	4	-

資料:国勢調査報告

19 年齢・男女別高齢単身者世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
65歳以上の単身者の世帯	1,502	284	311	344	291	272
男	369	112	85	68	67	37
女	1,133	172	226	276	224	235

資料:国勢調査報告

20 夫の年齢・妻の年齢別高齢者夫婦世帯数(平成22年10月1日現在)

(単位:世帯)

区 分	総 数	妻が65歳未満	妻 が 6 5 歳 以 上					
			総 数	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総 数	3,032	409	1,576	574	490	292	172	48
夫が65歳未満	1,149	68	34	25	8	1	-	-
65歳以上	1,883	341	1,542	549	482	291	172	48
65～69歳	575	308	267	239	25	2	-	1
70～74歳	506	29	477	271	188	15	3	-
75～79歳	425	2	423	34	244	133	11	1
80～84歳	258	1	257	5	24	132	84	12
85歳以上	119	1	118	-	1	9	74	34

資料:国勢調査報告

3 農 林 水 産 業

1 農 業

(1) 農家数・農家人口・農業従事者数(各年2月1日現在)

(単位:戸・人)

区 分	農 家 数			農 家 人 口			農 業 従 事 者 数		
	総 数	専 業	兼 業	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 2	1,019	143	876	4,359	2,077	2,282	2,764	468	914
7	881	136	745	3,670	1,730	1,940	4,634	1,227	1,090
12	790	88	702	3,219	1,520	1,699	3,922	1,039	922
17	744	101	643	2,654	1,257	1,397	2,362	653	528
22	709	120	589	—	—	—	470	240	230

注)・農業従事者について、平成2年は「自営農業だけに従事した人」と「自営農業が主な人」を合算し、平成7年・12年は「自営農業に従事した人」を全て計上し、平成17年は「販売農家における自営農業に従事した人」の数値である。

・販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(2) 経営耕地面積規模別農家数・農業経営体数(各年2月1日現在)

(単位:戸)

区 分	総農家数	農 業 経営体数	0.3ha	0.3ha	0.5ha	0.7ha	1.0ha	1.5ha	例外規定 農家
			未 満) 0.5ha) 0.7ha) 1.0ha) 1.5ha	以 上	
平成 2	1,019	—	337	320	216	97	33	15	1
7	881	—	287	257		269	44	22	2
12	790	—	246	210		262	48	21	3
17	744	471	4	179		224	39	25	—
22	709	418	3	159		193	37	26	—

注)・農業経営体とは、経営耕地が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の事業の規模又は農作業の受託事業を行う者をいう。

・例外規定農家とは、経営耕地面積が0.1ha未満であつて、過去1年間の農産物販売金額が15万円以上のものをいう。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(3) 地目別経営耕地面積及び保有山林面積(各年2月1日現在)

(単位:田・畑・樹園地 a
保有山林 ha)

区 分	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地	保有山林
平成 2	51,827	49,110	2,180	537	2,211
7	50,546	47,741	2,232	573	1,659
12	46,634	43,793	2,262	579	1,762
17	35,520	33,683	1,463	374	3,460
22	33,116	31,487	1,285	344	2,167

注)保有山林とは、登記の有無にかかわらず単独で経営できる山林で、所有、借入、又は市内、市外を問わない。

資料:世界農(林)業センサス・農林業センサス結果表

(4) 農作物生産高(年間)

(単位:面積ha・量t)

年次	水 稻		麦 類		い も 類		豆 類	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 17	243	1,270	22	48	8	81	12	14
18	243	1,270	22	48	8	92	12	14
19	242	1,230	32	92	18	27
20	227	1,180	38	119	17	26
21	227	1,150	38	118	17	11

年次	野 菜 類			果 樹			飼 料 作 物	
	作付面積	収穫量	出荷量	栽培面積	収穫量	出荷量	作付面積	収穫量
平成 17	48	963	259	6	20	5
18	50	928	252
19
20
21

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「水陸稲収穫量調査」「麦類収穫量調査」「いも類収穫量調査」「かんしょ及びそば収穫量調査」「豆類収穫量調査」「青果物生産出荷統計調査」「飼料作物収穫量調査」「野菜調査」「果樹調査」による数値である。

注)平成17年調査より、いも類にかんしょは含まれていない。
平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(5) 家畜飼養戸数及び飼養頭羽数(各年2月1日現在)

(単位:戸・頭・100羽)

年次	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		採 卵 鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成 18	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
19	1	X	1	X	-	-	-	-	-	-
20	...	X	...	X
21
22

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「畜産基本調査」による数値である。
ただし、平成17年調査の豚及び採卵卵は、生産者団体及び関係機関等からの情報収集による。

注)平成20年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

2 林 業

(1) 林野面積(各年3月末日現在)

(単位:ha)

区 分	総面積	民 有 林						国 有 林
		立 木 地		竹 林	無 立 木 地		更 困 新 地	
		人工林	天然林		伐採跡地	未立木地		
平成 18	6,821	621	6,053	30	0	115	-	2
19	6,812	621	6,047	30	0	112	-	2
20	6,811	601	6,046	30	0	132	-	3
21	6,811	614	6,045	30	0	132	-	3
22	6,811	600	6,045	30	0	132	-	3

資料:兵庫県統計書
(県、林務課調)

(2) 立木蓄積量(各年3月末日現在)

(単位:ha・千m³)

区 分	総蓄積量 (除く竹林)	民 有 林			国 有 林
		人 工 林	天 然 林	竹 林	
平成 18	596	113	483	30	-
19	603	116	488	-	-
20	605	113	492	-	-
21	613	115	497	-	-
22	619	119	500	-	0

資料:兵庫県統計書
(県、林務課調)

(3) 保有山林の状況(平成22年2月1日現在)

(単位:経営体・a)

区 分	所有山林	貸付山林	借入山林	保有山林
経 営 体 数	16	1	-	16
面 積	21,678	1	-	21,677

資料:2010年世界農林業センサス結果表

3 漁 業

(1) 階層別経営体数(各年1月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	漁 船 非 使 用	漁 船 使 用							小 定 置 型 網	海 面 養 殖
			無 船 動 の 力 み	動 力 船 使 用							
				1t未満	1~3t	3~5t	5~10t	10~20t	20t以上		
平成 17	36	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18	35	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19
20
21

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「海面漁業生産統計調査及び漁業センサス」結果の数値による。

注)平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(2) 漁業種類別経営体数(各年1月1日現在)

(単位:経営体)

区 分	総 数	底 び き 網	船 び き 網	そ の 他 の 網	釣	小 定 置 型 網	そ の 他 の 漁 業	か き 類 養 殖
平成 17	36	X	X	X	X	X	X	X
18	35	X	X	X	X	X	X	X
19
20
21

資料:「兵庫農林水産統計年報」中、「海面漁業生産統計調査及び漁業センサス」結果の数値による。

注)平成19年調査より、市町ごとの資料なし。

近畿農政局兵庫農政事務所調

(3) 魚種別漁獲量(年間)

(単位:t)

魚 種 別	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	魚 種 別	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
総 計	X	X	X	X	X	貝 類	小 計	X	X	X	X
							あ さ り	X	X	X	X
							そ の 他	X	X	X	X
魚 類	小 計	X	X	X	X	水 産 動 物 類	小 計	X	X	X	X
	し ら す	X	X	X	X		い か 類	X	X	X	X
	か れ い 類	X	X	X	X		た こ 類	X	X	X	X
	に べ ・ ぐ ち 類	X	X	X	X		え び 類	X	X	X	X
	あ な ご 類	X	X	X	X		か に 類	X	X	X	X
	く ろ だ い ・ へ だ い	X	X	X	X		な ま こ 類	X	X	X	X
	ぼ ら 類	X	X	X	X		そ の 他	X	X	X	X
	す ず き 類	X	X	X	X	海 藻 類		X	X	X	X
	い か な ご	X	X	X	X						
	そ の 他	X	X	X	X						

注)単位未満を四捨五入したため、統計と内訳が一致しない場合がある。

近畿農政局兵庫農政事務所調

4 事 業 所

本表1～4は事業所統計調査(平成8年より事業所・企業統計調査)による数値である。

1 事業所の定義

事業所とは、物の生産又はサービスの提供が業として行われている個々の場所をいい、一般には商店、工場、事務所、銀行、病院、学校、神社、寺院、旅館などのように固定的に1区画を占めて事業を行っているその場所が事業所である。また、大工や左官など営業の場所が移動するような場合、公園・往来などで簡易な設備で営業し、その場所が固定的でない場合などは、事務所や営業所又はその人の自宅を事業所とみなす。

2 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とする。単一の経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また1区画の場所で異なる経営者が、事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とする。

3 調査の範囲

調査日現在、相生市内に存在するすべての事業所を対象とする。ただし、次の事業所は除く。

1. 平成13年調査までは、日本標準産業分類(平成5年10月4日 総務庁告示第60号)における「A-農業」、「B-林業」及び「C-漁業」に属する個人経営の事業所、「74-家事サービス業」及び「96-外国公務」に属する事業所
2. 平成18年調査は、日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)の「大分類A-農業」、「大分類B-林業」及び「大分類C-漁業」に属する個人経営の事業所(いわゆる農・林・漁家)、「中分類83-その他の生活関連サービス業(小分類832家事サービス業に限る)」及び「中分類94-外国公務」に属する事業所
3. 収入を得て働く従業者のいない事業所
4. 休業中、季節的に営業する事業所等で、調査期日に従業者がいない事業所
5. 公園、遊園地以外の有料施設の中にある別経営の事業所
6. 家事労働の傍ら特に設備を持たないで賃仕事をしている個人の世帯

1 産業大分類別事業所数

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総数	2,050	1,966	1,890	1,674	1,568
農業	-	-	1	-	1
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	1	1
建設業	208	213	230	198	185
製造業	172	160	146	140	129
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7	7	7	6
【運輸・通信業】	52	39	40	47	-
情報通信業	-	-	-	-	9
運輸業	-	-	-	-	28
【卸売・小売業、飲食店】	903	824	749	614	-
卸売・小売業	-	-	-	-	388
金融・保険業	30	28	26	21	22
不動産業	90	98	93	88	95
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	181
医療、福祉業	-	-	-	-	92
教育、学習支援業	-	-	-	-	94
【サービス業】	570	578	578	538	-
複合サービス事業	-	-	-	-	15
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	305
公務	20	19	20	20	17
分類不能の産業	-	-	-	-	-

注)日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、総務課調

2 産業大分類別従業者数

(単位:人)

区 分	昭和61年 (7月1日)	平成3年 (7月1日)	平成8年 (10月1日)	平成13年 (10月1日)	平成18年 (10月1日)
総 数	18,903	16,586	17,503	13,486	12,977
農 業	-	-	1	-	3
林 業	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	11	13
建 設 業	1,669	1,804	2,393	1,483	1,107
製 造 業	7,763	5,276	5,249	3,256	3,323
電気・ガス・熱供給・水道業	323	318	345	274	234
【 運 輸 ・ 通 信 業 】	1,093	730	722	642	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	51
運 輸 業	-	-	-	-	390
【卸売・小売業、飲食店】	3,814	3,760	3,871	3,205	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	2,513
金 融 ・ 保 険 業	317	346	305	205	184
不 動 産 業	201	193	154	170	196
飲 食 店 , 宿 泊 業	-	-	-	-	791
医 療 , 福 祉	-	-	-	-	1,609
教 育 , 学 習 支 援 業	-	-	-	-	649
【 サ ー ビ ス 業 】	3,311	3,740	4,068	3,829	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	223
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	1,309
公 務	412	419	395	411	382
分 類 不 能 の 産 業	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。区分の【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、総務課調

3 産業大分類別従業者区分

(単位:人)

		農 林 漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電熱水 気供給 ・ガス ・業	【通 信業 ・】 運輸業	情 報 通 信 業	運 輸 業	【小飲 卸売食 売業店 ・、】 業	卸小 売売 業	金保 融險 業	不 動 産 業	飲宿 食泊 店業 業	医福 療社	教習 育支 援学 業	【ス サー 業 ビ】	複ビ 合サ 事業 業	サ(れ ー他 ーに ビ分 ス類 業さ の)	公 務
総 数	H 8	1	-	2,393	5,249	345	722	-	-	3,871	-	305	154	-	-	-	4,068	-	-	395
	H13	-	11	1,483	3,256	274	642	-	-	3,205	-	205	170	-	-	-	3,829	-	-	411
	H18	3	13	1,107	3,323	234	-	51	390	-	2,513	184	196	791	1,609	649	-	223	1,309	382
個 業 人 主	H 8	-	-	96	42	-	3	-	-	482	-	5	75	-	-	-	337	-	-	-
	H13	-	-	95	43	-	7	-	-	403	-	3	70	-	-	-	318	-	-	-
	H18	-	-	86	37	-	-	-	4	-	201	4	79	147	46	56	-	-	178	-
家 従 業 者 族	H 8	-	-	22	24	-	2	-	-	149	-	2	22	-	-	-	63	-	-	-
	H13	-	-	41	32	-	1	-	-	128	-	2	17	-	-	-	74	-	-	-
	H18	-	-	29	19	-	-	-	1	-	86	1	17	61	8	4	-	-	46	-
有 役 員 給	H 8	-	-	209	175	9	49	-	-	288	-	12	28	-	-	-	184	-	-	-
	H13	-	1	180	168	-	34	-	-	234	-	10	26	-	-	-	171	-	-	-
	H18	-	2	160	190	-	-	11	28	-	207	11	30	8	23	6	-	11	108	-
常 雇	H 8	1	-	1,972	4,935	336	658	-	-	2,801	-	275	28	-	-	-	3,223	-	-	394
	H13	-	10	1,082	2,984	274	580	-	-	2,362	-	190	57	-	-	-	3,192	-	-	410
	H18	1	11	798	3,043	234	-	40	354	-	1,983	168	66	555	1,507	580	-	201	898	382
臨 日 時 雇	H 8	-	-	94	73	-	10	-	-	151	-	11	1	-	-	-	261	-	-	1
	H13	-	-	85	29	-	20	-	-	78	-	-	-	-	-	-	74	-	-	1
	H18	2	-	34	34	-	-	-	3	-	36	-	4	20	25	3	-	11	79	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

市、総務課調

4 産業大分類別、従業者規模別事業所数及び従業者数

区分	民 営												国、公共企業体 地方公共団体			
	総 数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30人以上		派遣・下請 従業者のみ	事業所数	従業者数	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
平成13年	総数	1,594	12,252	1,060	2,106	280	1,845	145	1,884	44	1,061	64	5,356	1	80	1,234
	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	1	11	-	-	-	-	1	11	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	198	1,483	94	205	60	404	31	398	10	234	3	242	-	-	-
	建設業	140	3,256	47	120	35	249	30	400	9	220	19	2,267	-	-	-
	製造業	4	227	-	-	-	-	2	32	-	-	2	195	-	3	47
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	514	17	40	10	72	4	54	2	53	6	295	-	8	128
	【運輸・通信業】	614	3,205	451	948	93	575	45	586	11	249	14	847	-	-	-
	【卸売・小売業、飲食店】	21	205	7	11	6	43	5	64	1	22	2	65	-	-	-
	金融・保険業	88	170	81	110	6	39	-	-	1	21	-	-	-	-	-
	不動産業	489	3,181	363	672	70	463	27	339	10	262	18	1,445	1	49	648
	【サービス業】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	411
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年	総数	1,497	11,890	986	1,943	266	1,706	145	1,932	27	648	71	5,661	2	71	1,087
	農業	1	3	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	1	13	-	-	-	-	1	13	-	-	-	-	-	-	-
	漁業	185	1,107	105	227	52	334	24	316	1	27	3	203	-	-	-
	建設業	129	3,323	41	102	31	215	28	390	10	230	19	2,386	-	-	-
	製造業	3	194	-	-	-	-	1	13	-	-	2	181	-	3	40
	電気・ガス・熱供給・水道業	9	51	5	9	2	16	2	26	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	28	390	13	33	5	31	2	24	2	50	6	252	-	-	-
	運輸業	388	2,513	260	541	67	415	41	544	4	93	16	920	-	-	-
	卸売・小売業	22	184	9	18	3	22	8	101	2	43	-	-	-	-	-
	金融・保険業	94	187	90	128	3	18	-	-	-	-	1	41	-	1	9
	不動産業	179	791	132	280	29	184	12	165	3	77	2	85	1	2	-
	飲食店、宿泊業	81	1,535	28	59	30	190	9	128	1	29	13	1,129	-	11	74
	医療、福祉	65	127	57	68	7	48	1	11	-	-	-	-	-	29	522
	教育、学習支援業	15	223	6	18	5	32	2	28	-	-	2	145	-	-	-
	複合サービス事業	297	1,249	239	457	32	201	14	173	4	99	7	319	1	8	60
	サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	382
	公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)改訂により、平成18年調査から産業の分類が従前と異なる。【 】の産業は平成18年調査の分類にないもの。

5 工業（製造業）

本表1～3は工業統計調査による数値である。

- 1 調査の範囲は、日本標準産業分類(平成14年3月7日 総務省告示第139号)に掲げる大分類F-製造業に属するすべての事業所で、国に属する事業所を除く。
- 2 製造業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。
 - (1) 新製品の製造加工(完成品だけでなく、半製品も含む)に従事する事業所であること。
 - (2) 新製品を主として卸売する事業所であること。
ここでいう卸売とはつぎの業務をいう。
 - (イ) 卸売業者又は小売業者に販売すること。
 - (ロ) 産業用使用者(工場・鉱山・建設業者・農林水産業者・各種会社・官公庁・公社・学校・病院・ホテルなど)に大量又は多額に製品を販売すること。
 - (ハ) 業務用に主として使用される商品〔事務用の機械及び家具、病院、美容院、レストラン、ホテルなどの設備、産業用機械(農機具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)〕を販売すること。
 - (ニ) 同一企業に属する他の事業所(同一企業の他の工場、販売所など)に製品を引渡すこと。
上記(1)及び(2)の条件をそなえた事業所が製造業となる。したがって、製造小売業は製造業としない。

1 工業の推移(各年12月末日現在及び年間)

(単位:金額・万円)

年次	人数区分	事業所数	従業者数	うち常用労働者	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	うち製造品出荷額	付加価値額
	4人以上	65	2,723	2,711	1,305,312	7,607,793	10,844,146	10,539,248	3,951,608
19	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	67	2,874	2,849	1,428,230	8,930,060	12,844,417	12,421,777	3,606,137
20	3人以下	28	51	18	8,708	30,360	46,944	19,318	15,822
	4人以上	76	3,052	3,038	1,501,603	8,209,635	11,868,846	11,474,450	3,835,573
21	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	70	3,021	2,330	1,604,701	6,947,900	11,107,351	10,853,029	3,531,645
22	3人以下	—	—	—	—	—	—	—	—
	4人以上	70	2,984	2,287	1,503,834	5,611,879	8,827,217	8,827,217	2,673,491

注)平成18年・平成19年・平成21年は非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。
・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋修理料収入額

市、総務課調

2 従業者規模別事業所数(各年12月末日現在)

年次	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人
平成 18	65	—	24	18	7	7
19	67	—	25	18	7	8
20	104	28	29	18	12	7
21	70	—	25	18	11	4
22	70	—	28	16	10	3

年次	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
平成 18	4	1	1	3	—	—
19	4	1	1	2	1	—
20	5	1	1	2	1	—
21	7	1	1	2	1	—
22	8	1	1	2	1	—

注)平成18年・平成19年・平成21年は非全数調査のため3人以下の事業所は調査対象としていない。

市、総務課調

3 産業別工業の概況(平成22年12月末日調査分)

(単位:金額・万円)

区 分	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
総 数	70	2,657	1,395,762	4,670,792	7,602,072	2,406,324
食 料 品	10	570	145,097	523,925	1,093,206	514,122
飲料・たばこ・飼料	—	—	—	—	—	—
織 維 工 業	2	X	X	X	X	X
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—	—	—
家 具 ・ 装 備 品	2	X	X	X	X	X
パルプ・紙・紙加工品	1	X	X	X	X	X
印刷・同関連品	1	X	X	X	X	X
化 学 工 業	3	94	41,565	208,027	339,347	31,865
石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	1	X	X	X	X	X
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品	1	X	X	X	X	X
鉄 鋼 業	7	136	72,468	228,654	374,097	134,820
非 鉄 金 属	1	X	X	X	X	X
金 属 製 品	17	235	79,471	299,317	474,198	121,875
はん用機械器具	5	649	516,052	910,643	1,711,747	719,041
生産用機械器具	2	X	X	X	X	X
業務用機械器具	2	X	X	X	X	X
電子部品・デバイス・電子回路	1	X	X	X	X	X
電 気 機 械 器 具	1	X	X	X	X	X
情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
輸送用機械器具	13	973	541,109	2,500,226	3,609,477	884,601
その他の製品	—	—	—	—	—	—

市、総務課調

4 造船状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分	総 数		鋼 船							
			自 航 船		貨 客 船		貨 物 船			
			隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数
国内船	平成	18	-	-	-	-	-	-	-	-
		19	-	-	-	-	-	-	-	-
		20	1	196	-	-	-	-	-	-
		21	1	198	-	-	-	-	-	-
		22	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	18	-	-	-	-	-	-	-	-
		19	-	-	-	-	-	-	-	-
		20	-	-	-	-	-	-	-	-
		21	-	-	-	-	-	-	-	-
		22	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	鋼 船										木船	
	自 航 船						非 航 船		警 備 艦		隻数	トン数
	撤積船		油送船		雑船		隻数	トン数	隻数	トン数		
隻数	トン数	隻数	トン数	隻数	トン数	隻数					トン数	隻数
国内船	平成	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20	-	-	-	1	196	-	-	-	-	-
		21	-	-	-	1	198	-	-	-	-	-
		22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸出船	平成	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 注) 1 貨客船は、カーフェリーを含む。 2 貨物船はコンテナ船、冷蔵運用船を含む。
 3 撤積船は、鉱油撤兼用船を含む。 4 油送船は石油製品運搬船、LPG船を含む。
 5 雑船は曳船、小型構造舟艇、漁船、自航作業台船等である。
 6 国内船の非航船は、バッチャープラント トン数は排水トン。
 7 輸出船の非航船は、フローチングドック トン数はLIFTING CAPACITY

(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック調

5 鋼船修理状況(各年度末現在)

本表は造船造機統計調査に基づく造船調査報告による。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数	隻 数	25	23	29	41	38
	トン数	1,026,994	932,623	865,332	585,243	336,682
入渠又は上渠 非入渠の別	入渠又は上渠	隻 数	24	23	29	35
		トン数	1,024,408	932,623	865,332	486,783
	非入渠	隻 数	1	-	-	6
		トン数	2,586	-	-	98,460
邦国船 ・の 外別	邦 船	隻 数	16	16	15	25
		トン数	608,258	689,441	393,020	369,189
	外国船	隻 数	9	7	14	16
		トン数	418,736	243,182	472,312	216,054

注)トン数は総トン数である。

(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック調

6 商業・貿易及び観光

次表1～2商業統計調査(卸売業・小売業が調査対象)の結果による数値である。

1 商業の推移

(単位:人・万円)

区 分		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
総 数	商店数	495	470	398	404	365
	従業者数(人)	2,688	2,737	2,241	2,250	2,147
	年間商品販売額(万円)	6,597,374	6,205,645	4,802,239	4,865,000	5,392,764
卸売業	商店数	64	64	49	54	54
	従業者数(人)	507	475	382	385	354
	年間商品販売額(万円)	2,676,486	2,564,695	2,012,614	2,285,603	2,205,757
小売業	商店数	431	406	349	350	311
	従業者数(人)	2,181	2,262	1,859	1,865	1,793
	年間商品販売額(万円)	3,920,888	3,640,950	2,789,625	2,579,397	3,187,007

注)平成11年・平成16年調査については簡易調査である。

市、総務課調

2 商業の概況(平成19年商業統計調査の結果)

産 業 分 類		事業所数	従業者数	年間販売額 (万円)
総 数		7,061	51,627	175,064,839
卸 売 業	計	1,651	16,896	115,547,623
	各種商品卸売業	7	86	458,852
	各種商品	7	86	458,852
	繊維・衣服等卸売業	74	839	2,797,011
	繊維品(衣類、身の回り品を除く)	13	86	207,927
	衣服、身の回り品	61	753	2,589,084
	飲食料品卸売業	413	4,454	33,708,066
	農畜産物・水産物	203	2,312	15,750,517
	食料・飲料	210	2,142	17,957,549
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	437	4,117	32,473,911
	建築材料	215	1,803	11,134,438
	化学製品	94	733	4,767,448
	鉱物・金属材料	76	1,144	10,962,824
	再生資源	52	437	5,609,201
	機械器具卸売業	408	4,225	28,163,330
	一般機械器具	168	1,524	10,306,168
	自動車	86	887	3,925,478
	電気機械器具	114	1,427	11,383,157
	その他の機械器具	40	387	2,548,527
	その他の卸売業	312	3,175	17,946,453
	家具・建具・じゅう器等	60	301	1,062,164
	医薬品・化粧品等	70	1,181	8,004,347
	他に分類されない卸売業	182	1,693	8,879,942
小 売 業	計	5,410	34,731	59,517,216
	各種商品小売業	14	2,807	7,455,890
	百貨店、総合スーパー	8	2,780	7,430,068
	その他の各種商品	6	27	25,822
	織物・衣服・身の回り品小売業	980	3,929	5,448,751
	呉服・服地・寝具	167	675	809,378
	男子服	122	533	686,047
	婦人・子供服	432	1,657	2,713,863
	靴・履物	53	179	238,554
	その他の織物・衣服・身の回り品	206	885	1,000,909

産 業 分 類		事業所数	従業者数	年間販売額 (万円)
小 売 業	飲食料品小売業	1,562	12,724	15,961,957
	各種食料品	146	4,421	8,090,845
	酒	233	648	1,172,090
	食肉	65	230	271,681
	鮮魚	97	266	255,075
	野菜・果実	47	143	108,383
	菓子・パン	278	1,569	820,140
	米穀類	96	218	235,621
	その他の飲食料品	600	5,229	5,008,122
	自動車・自転車小売業	448	2,494	7,429,192
	自動車	380	2,375	7,362,403
	自転車	68	119	66,789
	家具・じゅう器・機械器具小売業	486	2,514	5,697,780
	家具・建具・畳	151	565	848,158
	機械器具	257	1,481	4,274,805
	その他のじゅう器	78	468	574,817
	その他の小売業	1,920	10,263	17,523,646
	医薬品・化粧品	387	2,188	3,328,521
	農耕用品	40	133	234,420
	燃料	236	1,731	6,013,739
	書籍・文房具	204	2,264	2,122,033
	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	152	776	1,271,597
	写真機・写真材料	22	72	72,241
時計・眼鏡・光学機械	93	358	382,896	
他に分類されない小売業	786	2,741	4,098,199	

市、総務課調

3 商品別輸出入状況(年間)

(1) 輸 出

(単位:千円)

商 品 区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総 額	13,412,760	16,745,656	7,515,422	8,817,675
非 金 属 鉱 物 製 品	1,587	2,550	7,525	-
鉄 鋼	344,733	41,219	19,231	55,437
金 属 製 品	349,135	335,804	318,878	82,599
一 般 機 械	11,743,726	15,631,252	7,073,461	5,993,139
電 気 機 器	19,390	16,912	25,043	32,079
輸 送 用 機 器	829,080	664,510	-	2,629,800
精 密 機 器 類	-	1,384	5,206	-
そ の 他	125,109	52,025	66,078	24,621

資料:外国貿易統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)・姫路税関支署相生出張所において、輸出入の許可を受けた貨物の額である。

・速報値であり、確定値ではない。

(2) 輸 入

(単位:千円)

商 品 区 分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総 額	9,131,525	6,865,269	5,673,390	7,940,422
粗 鉱 物	164,982	102,412	116,328	116,592
石 炭 ・ コ ー ク ス	7,674,533	6,113,741	4,856,004	5,906,253
石 油 及 び 同 製 品	-	-	-	561,759
元 素 及 び 化 合 物	126,888	107,675	142,937	173,070
非 金 属 鉱 物 製 品	46,518	19,839	35,428	42,132
金 属 製 品	224,330	81,851	159,773	242,109
一 般 機 械	890,534	416,589	351,962	571,722
電 気 機 器	-	-	5,342	-
そ の 他	3,740	23,162	5,616	326,785

資料:外国貿易統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)速報値であり、確定値ではない。

4 外国貿易船入港状況(年間)

区 分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数	隻数	純トン数
総 数	106	618,809	95	342,045	98	302,101	103	319,621
日 本 船	2	16,749	5	2,782	14	8,245	12	3,827
外 国 船	104	602,060	90	339,263	84	293,856	91	315,794

資料:船舶統計による。

姫路税関支署相生出張所調

注)相生港(開港)に入港した外国貿易船の数値である。

5 観光客推計人員(各年度末現在)

(単位:千人)

年 度	総 数	日帰・宿泊客別		県内・県外客別	
		日 帰 客	宿 泊 客	県 内 客	県 外 客
平成 18	740	690	50	524	216
19	663	612	51	477	186
20	660	554	106	475	185
21	670	543	127	482	188
22	746	637	109	—	—

本表は、兵庫県観光客動態調査による。

平成22年度より、県内・県外客別の調査は実施していないため不明

市、産業振興課調

6 宿泊施設数(各年3月末日現在)

(単位:軒)

区 分	ホ テ ル	旅 館	そ の 他
平成 19	3	9	4
20	4	9	4
21	4	8	4
22	4	7	4
23	4	6	4

資料:厚生労働省報告分による。

赤穂健康福祉事務所調

7 生産所得・物価及び消費

1 市内総生産(年間)

(単位:百万円)

項 目	平成19年	平成20年	平成21年		
			構成比	前年比	
総 計	109,554	106,784	103,231	100.0	△ 4.3
帰属利子等を含む産業計	114,279	110,420	107,000	103.7	△ 4.2
第一次産業	313	297	292	0.3	4.3
農 業	217	207	226	0.2	7.6
林 業	69	66	65	0.1	△ 5.8
水産業	27	24	1	0.0	0.0
第二次産業	38,946	36,845	32,568	31.5	△ 14.3
鉱 業	1,476	1,086	499	0.5	△ 47.4
製 造 業	32,547	32,669	29,623	28.7	△ 12.9
建 設 業	4,923	3,090	2,446	2.4	△ 19.7
第三次産業	75,020	73,278	74,140	71.8	1.0
電気・ガス・水道業	10,882	10,395	11,675	11.3	11.7
卸売・小売業	9,500	8,756	7,924	7.7	△ 9.2
金融・保険業	3,833	3,017	2,936	2.8	△ 2.5
不動産業	18,938	1,993	20,117	19.5	0.6
運輸・通信業	4,713	4,463	4,492	4.4	△ 3.9
サービス業	21,772	21,328	21,747	21.1	2.6
公 務	5,332	5,326	5,249	5.1	△ 1.4
(控除)帰属利子等	4,725	3,636	3,769	3.7	0.7

2 消費者物価指数(平成22年=100)

年及び月次	費目	総合	食料					住居	光熱・水道	
			穀類	生鮮魚介	生鮮野菜	生鮮果物	外食			
平成19年平均		100.5	98.3	96.7	107.7	84.0	105.9	98.2	98.8	99.5
20年		101.5	100.6	105.2	105.6	84.7	99.2	99.0	98.7	103.0
21年		100.4	100.0	104.1	101.1	84.7	94.4	100.1	99.4	102.0
22年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年		99.8	99.2	99.0	101.5	96.6	100.4	100.5	101.1	102.0
平成23年	1月	99.5	99.2	96.7	99.5	97.5	107.4	99.8	100.0	100.0
	2月	99.5	99.4	97.4	98.4	100.3	108.2	99.8	100.1	99.8
	3月	99.7	99.2	97.0	98.1	97.1	104.7	99.8	100.0	99.9
	4月	99.8	99.3	98.4	101.2	94.8	98.1	100.7	101.5	100.2
	5月	99.8	98.7	95.6	101.9	89.9	103.5	100.7	101.5	100.8
	6月	99.8	99.2	98.7	101.5	94.9	105.5	100.8	101.4	101.4
	7月	99.7	98.8	98.5	103.0	95.1	101.1	100.8	101.5	102.1
	8月	100.0	98.7	101.1	101.0	92.1	102.6	100.8	101.5	102.8
	9月	100.2	99.8	100.2	105.7	103.7	89.2	100.8	101.5	103.4
	10月	100.4	100.8	101.5	104.3	113.9	94.1	100.8	101.5	104.2
	11月	99.6	98.6	101.1	102.4	90.2	92.8	100.8	101.6	104.7
	12月	99.5	98.2	101.6	101.5	89.4	97.1	100.8	101.6	105.0

年及び月次	費目	家具・家事用品	被服及び履物		保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合
				衣料						
平成19年平均		107.7	107.2	109.8	102.1	100.9	101.8	103.9	99.8	100.8
20年		108.0	107.7	110.1	101.0	102.5	102.3	103.4	99.8	101.9
21年		105.6	102.9	103.3	100.3	99.2	102.9	100.8	98.5	100.9
22年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年		97.0	100.6	103.2	99.4	99.1	100.0	97.0	103.0	99.8
平成23年	1月	98.8	96.6	94.5	100.1	99.5	99.6	97.7	103.3	99.4
	2月	97.7	97.3	96.3	99.9	99.2	99.6	97.5	103.2	99.4
	3月	97.6	101.4	105.2	99.3	100.5	99.6	97.6	103.2	99.7
	4月	98.5	101.9	104.5	99.5	98.8	100.0	96.3	103.3	99.9
	5月	97.8	101.8	104.6	100.3	99.0	100.1	97.5	103.2	100.0
	6月	97.5	101.2	104.4	100.3	98.3	100.1	96.8	102.9	99.8
	7月	96.9	97.7	99.3	99.2	99.3	100.1	97.1	102.8	99.7
	8月	95.8	96.4	97.5	99.2	100.1	100.1	99.4	102.6	100.1
	9月	96.4	102.2	105.7	98.9	98.7	100.1	97.8	103.0	100.1
	10月	96.2	103.3	108.1	98.8	98.4	100.1	97.4	102.5	100.2
	11月	95.3	104.3	109.8	98.5	98.3	100.1	94.2	103.1	99.8
	12月	95.5	103.2	108.3	99.0	98.6	100.1	94.4	102.6	99.7

注1) 平成23年平均値は県統計課の調査による速報値である。

注2) 平成20年4月からの数値は神戸市消費者物価指数の数値である。

3 酒類販売量(年間)

(単位:kl)

年次	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
清酒	43	45	65	48	44
合成清酒	1	1	1	1	0
みりん	3	3	11	6	6
焼酎	28	33	44	42	23
ビール	204	199	193	174	97
果実酒	2	2	4	5	4
ウイスキー・ブランデー	4	4	4	4	2
その他	129	134	176	169	111

注)相生小売酒販組合に報告のあった数値のみである。

相生小売酒販組合

5 たばこ販売量(各年度末現在)

(単位:本)

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
65,985,961	58,680,636	55,759,792	52,288,348	48,207,232

市、税務課調

8 運輸及び通信

1 道路の現況(平成23年3月末日現在)

(単位:m、m²、個)

区 分	道 路 部 総 数			種 類 別 内 訳				
	実 延 長 (m)			道路延長 (m)	橋 梁		トンネル	
	総 数	舗装道	未舗装道		個数	延長(m)	個数	延長(m)
総 数	327,799	295,824	31,975	322,344	326	4,187	7	2,099
国 道	17,849	17,849	—	17,346	14	503	—	—
県 道	33,785	31,408	2,377	31,945	44	1,053	4	1,618
市 道	276,165	246,567	29,598	273,053	268	2,631	3	481

市、都市整備課調

2 自 動 車(各年度末現在)

(単位:台)

区 分		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
自動車台数(1)+(2)+(3)+(4)		22,207	22,156	21,997	21,983	21,698	
登 録 自 動 車	計 (1)	13,386	13,174	12,883	12,691	12,374	
	貨自動車	普通車	516	489	477	489	449
		小型車	1,164	1,131	1,045	978	926
		被けん引車	16	18	20	21	21
	乗合車	普通車	26	26	27	27	29
		小型車	26	26	26	28	29
	乗用車	普通車	4,227	4,276	4,283	4,306	4,320
		小型車	7,016	6,814	6,623	6,460	6,242
	特 種 用 途 車		317	314	300	300	278
	大 形 特 殊 車		78	80	82	82	80
小型二輪車(250cc超える) (2)		304	311	316	330	337	
届 出 自 動 車	小型特殊車(1,500cc以下) (3)	606	596	577	563	545	
	六六〇cc以下 軽自動車	計 (4)	7,911	8,075	8,221	8,399	8,442
		二輪車(250cc以下)	353	346	332	330	332
		三 輪 車	1	1	1	1	1
		四 輪 乗 用 車	5,251	5,468	5,634	5,866	5,958
四 輪 貨 物 車		2,306	2,260	2,254	2,202	2,151	
原動機付自転車(125cc以下)		3,642	3,569	3,528	3,473	3,329	

登録自動車台数・・・神戸運輸監理部姫路自動車検査登録事務所調

小型二輪車(250cc超)、届出自動車、原動機付自転車台数・・・市、税務課調

注)届出自動車及び原動機付自転車台数は、非課税・減免台数を除いた数値である。

3 主要道路交通量(平成17年)

(単位:人・台/12時間)

路線名		観測地点	歩行者数	自転車数	動力付二輪車	自動車類
一般国道	2号	若狭野町八洞	42	6	85	15,365
	250号	相生二丁目	114	422	353	5,192
		那波南本町	141	642	819	12,094
主要地方道	相生山崎線	矢野町真広	52	144	158	5,672
		矢野町上	17	29	81	4,709
一般県道	龍野相生線	双葉2丁目	108	163	199	7,719
	多賀相生線	若狭野町下土井	4	43	49	1,044

資料:平成17年度全国道路交通情勢調査の一般交通量調査(秋季1日平日午前7時から午後7時の間)
市、都市整備課調

4 商店街等の通行量状態

本表(1)~(3)は相生商工会議所が休日、平日に各1回実施している「通行量調査報告書」によるものである。なお、平成16年・17年・19年・20年は実施していない。

※ 調査の時間帯 10:00~19:00

(1) 平日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点 形態 天候	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)旭橋		(C)本町商店街 北入		(D)菱屋薬局前		(E)正田石油前	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月25日	晴	360	484	268	210	542	40	434	392	102	400
		1,728	11,756	780	5,322	1,726	70	1,308	2,034	446	8,948
18年7月25日	晴	316	438	96	110	364	16	322	268	96	344
		1,676	11,376	380	3,420	1,358	34	1,020	1,844	388	7,554
21年7月24日	くもり	358	434	464	12	414	280	118	352
		1,648	12,090	1,184	72	1,036	1,822	316	7,840

調査年月日	調査地点 形態 天候	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月25日	晴	168	660	120	470	74	506	150	476
		728	10,676	664	9,494	654	6,462	544	12,208
18年7月25日	晴	186	544	176	400	62	528	72	340
		616	9,362	766	9,386	498	5,810	308	11,074
21年7月24日	くもり	106	580	188	404
		656	9,600	780	10,958

通行量状態表章上の注意事項

- (イ) 歩行者は1人歩き可能な人(概ね幼稚園児以上)とした。
- (ロ) 単車はミニバイク、大型バイクとも1台とした。また、大型バイクの2人乗りも1台とした。
- (ハ) 2人乗りの自転車は自転車1台、歩行者1人とした。また自転車を押して歩いている人も自転車1台とした。
- (ニ) 自動車は車種や乗車人数に関係なく1台とした。

(2) 休日の状況

(単位:人・台)

調査年月日	調査地点	(A)旭5丁目 お地藏さん前		(B)旭 橋		(C)本町商店街 北 入 口		(D)菱屋薬局前		(E)正田石油前	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		形態 自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月27日	晴	208	442	132	170	288	18	398	244	72	326
		1,142	9,302	492	4,008	908	48	792	1,486	266	7,566
18年7月30日	晴	176	286	106	76	216	10	158	164	70	250
		1,110	9,086	206	2,876	722	36	550	1,080	264	6,838
21年7月26日	雨	268	184	482	4	188	114	72	128
		918	9,292	626	32	392	1,138	206	6,156

調査年月日	調査地点	(F)道の駅 白龍城前		(G)IHIビジネス サポート前		(H)工和橋交差 点佐方方面入口		(I)工和橋南詰	
		歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車	歩行者	単車
		形態 自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
15年7月27日	晴	232	550	130	310	68	370	54	368
		482	9,898	486	8,646	380	4,960	270	10,950
18年7月30日	晴	250	400	150	262	66	314	42	262
		430	8,300	414	8,738	322	4,578	210	10,948
21年7月26日	雨	224	210	92	176
		324	7,876	386	9,242

(3) 時間別通行量の状況

地 点	時間帯 形 態 年 次	10:00～11:00		11:00～12:00		12:00～13:00		13:00～14:00	
		歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車	歩行者	単 車
		自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車	自転車	自動車
(A) 旭5丁目お地蔵さん前	15	32	52	41	56	38	68	19	43
		185	1,251	157	1,196	198	1,239	168	1,078
	18	26	46	25	47	36	38	26	32
		182	1,139	164	1,156	169	964	114	1,088
	21	39	43	42	38	18	39	19	31
		186	1,233	147	1,266	147	1,073	114	1,099
(B) 旭 橋	15	33	29	20	18	23	19	18	12
		87	549	71	504	62	511	60	449
	18	10	13	12	16	14	6	11	10
		36	361	33	384	43	311	30	362
	21
(C) 本町商店街北入口	15	46	5	48	3	60	5	33	4
		169	8	177	3	146	11	136	9
	18	28	2	23	2	39	-	41	-
		139	4	122	4	135	2	103	4
	21	59	0	53	3	45	2	32	1
		116	4	138	6	117	8	84	3
(D) 菱屋薬局前	15	39	34	59	34	96	37	44	40
		148	189	130	230	89	200	108	189
	18	26	27	43	32	31	20	22	17
		97	174	96	171	86	153	81	130
	21	41	20	54	26	47	17	28	19
		105	174	117	197	65	149	64	155
(E) 寿鉄工前	15	7	43	8	37	6	28	7	30
		47	969	41	944	31	832	39	931
	18	12	42	14	36	5	28	3	24
		42	845	40	829	29	625	38	819
	21	4	32	11	29	15	30	3	25
		27	834	25	844	30	767	33	753
(F) 道の駅白龍城前	15	31	63	20	57	19	47	27	57
		71	1,143	82	1,058	70	993	54	1,166
	18	16	56	13	57	32	46	20	38
		59	1,018	46	1,005	59	806	51	927
	21	29	48	19	37	40	41	16	38
		58	1,013	33	998	97	995	42	964
(G) IHIビジネスサポート前	15	12	44	10	42	7	39	11	29
		67	949	61	913	57	839	55	959
	18	26	25	15	56	15	30	9	24
		75	1,066	81	981	53	878	47	879
	21	30	33	11	37	10	30	12	24
		71	1,081	80	1,078	70	1,003	65	944
(H) 工和橋交差点 佐方方面入口	15	17	59	5	58	6	39	21	40
		78	700	69	650	62	568	52	536
	18	4	56	4	60	9	38	8	46
		55	598	39	590	50	451	43	483
	21
(I) 工和橋南詰	15	5	29	4	28	15	39	5	23
		25	1,194	31	1,225	40	1,160	23	1,302
	18	1	26	3	22	19	18	5	25
		20	1,380	22	1,165	18	1,063	14	1,089
	21

注)この数値は平日調査分と休日調査分の平均値である。

5 JR相生駅等乗車人員(年度)

(単位:千人)

年 度	相 生 駅			西 相 生 駅		
	総 数	普 通	定 期	総 数	普 通	定 期
平成 18	1,659	588	1,071	296	54	242
19	1,669	602	1,067	310	57	253
20	1,693	601	1,092	84	58	26
21	1,637	545	1,092	323	60	263
22	1,619	536	1,084	318	59	259

注)・相生駅は新幹線・在来線を合計した乗車人員を表す。

・単位未満四捨五入のため、総数と内訳の合計が合わない場合がある。

西日本旅客鉄道(株)近畿統括本部調

6 神姫バスの市内運行状況(年間)

(単位:km、台、人)

年 次	営業キロ数 (1)	停留所数 (2)	運転車数 (3)	1 日 平 均		
				運転キロ数	運転車数	乗車人数
平成 18	42.0	75	23	1,876.6	17.6	1,818
19	42.0	75	23	1,878.3	16.8	1,813
20	42.0	75	24	1,851.9	16.8	1,869
21	42.0	75	24	1,828.5	16.1	1,941
22	42.0	75	24	1,828.5	15.9	1,922

注)・(1)、(2)、(3)の数値は各年末現在である。

・(1)、(2)は相生市内の数値、他は相生営業所の数値である。

・平成21年以前 神姫バス(株)調

・平成22年 (株)ウエスト神姫調

(株)ウエスト神姫 調

7 相生港移出入貨物(年間)

(単位:トン)

品目別	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入	移出	移入
総数	60,691	321,723	62,582	334,473	52,264	497,326	49,336	145,680	41,230	115,930
農水産品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林産品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱産品	-	302,288	-	318,234	-	479,648	-	134,277	-	105,448
金属機械工業品	57,191	5,919	62,582	2,579	52,264	4,321	49,336	253	41,230	-
化学工業品	-	7,407	-	8,505	-	8,736	-	7,998	-	6,999
軽工業品	-	4,009	-	4,455	-	4,621	-	3,152	-	3,483
雑工業品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊品	3,500	2,100	-	700	-	-	-	-	-	-
フェリ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料:兵庫県港湾統計調査年報

市、都市整備課調

8 相生港船舶入港状況(年間)

(単位:トン)

年次	総数		外航船舶		内航船舶	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
平成 18	465	1,074,573	27	251,618	438	822,955
19	478	1,131,360	17	179,940	461	951,420
20	487	1,515,526	43	662,530	444	852,996
21	294	855,621	35	297,394	259	558,227
22	238	462,292	29	275,809	209	186,483

資料:兵庫県港湾統計調査年報

市、都市整備課調

9 郵便施設数(各年度末現在)

(単位:箇所)

年 度	郵便局						郵便切手および収入印紙類販売所	郵便差出箱		郵便私書箱		
	総数	普通局	特定局			簡郵便局		普通		速達用	設備数	貸与数
			計	集配	無集配			官設	私設			
平成 18	9	1	7	-	7	1	51	60	-	-	24	6
19	9		8			1	47	58	-	-	24	5
20	9		8			1	47	58	-	-	24	7
21	9		8			1	42	57	-	-	24	5
22	9		8			1	41	55	-	-	24	5

資料:業務概要表

郵便事業株式会社相生支店調

注)平成19年より普通局、特定局の区別はない。

10 国内郵便物集配状況(各年度末現在)

年 度	通 常							
	総 数		普 通 郵 便 (年賀・選挙郵便を除く)		特 殊 書留(速達書留含む)		通 常 普 通 速 達	
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 18	1,922,892	4,577,362	1,894,869	4,501,351	28,023	76,011	12,675	24,245
19	2,301,176	5,023,816	2,113,242	6,875,418	28,491	80,436	17,422	28,113
20	2,274,174	7,064,242	2,224,875	6,949,967	29,507	84,925	19,792	29,351
21	4,628,602	7,276,796	3,226,602	6,089,546	29,351	106,084	23,719	39,163
22	3,967,169	5,262,511	2,772,042	4,476,257	21,746	77,469	26,602	32,368

年 度	小 包							
	総 数		普 通		特 殊 書留(速達書留含む) 普 通 速 達			
	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達	引 受	配 達
平成 18	11,292	39,194	10,739	37,566	533	1,588	20	40
19	35,334	44,513	34,526	42,398	783	2,079	25	36
20	38,611	47,134	37,759	44,917	822	2,176	30	41
21	50,885	71,164	49,744	70,327	1,137	359	4	478
22	65,775	66,315	64,411	65,998	1,357	167	7	150

注)平成19年より赤穂市の一部と上郡町全域を含む。
平成21年度よりペリカン便と統合

11 国際郵便物集配状況(各年度末現在)

(単位:通、個)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
普 通	航空便	引 受	2,588	2,878	3,179	2,501	2,156
		配 達	3,842	3,677	3,569	3,123	2,674
	船 便	引 受	27	29	140	237	172
		配 達	23	27	74	65	69
特 殊	航空便	引 受	109	83	279	554	476
		配 達	177	195	316	1,391	702
	船 便	引 受	26	11	32	59	41
		配 達	11	3	13	54	43
小 包	航空便	引 受	113	148	299	155	96
		配 達	95	149	331	330	596
	船 便	引 受	80	66	124	102	61
		配 達	47	29	48	47	41

資料:国際郵便物日計簿

郵便事業株式会社相生支店調

12 電話施設状況(各年末現在)

(単位:加入台)

種 別		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
加入 電話	総 数	12,090	11,160	10,373	8,830	8,273
	単 独	12,090	11,160	10,373	8,830	8,273
	共 同	—	—	—	—	—
着 信 用 電 話		19	18	12	11	10
総合デジタル(INSネット)		1,177	1,069	894	762	720
公 衆 電 話	総 数	97	87	84	81	80
	(デジタル再)	(内デジタル14)	(内デジタル12)	(内デジタル12)	(内デジタル13)	(内デジタル13)
	カード専用	1	1	1	1	1
	カード併用	96	86	83	80	79
	(デジタル再)	(内デジタル14)	(内デジタル12)	(内デジタル12)	(内デジタル13)	(内デジタル13)

(注) 平成21年の数値については、平成22年9月末現在の数値
平成22年の数値については、平成23年3月末現在の数値

西日本電信電話(株)兵庫支店調

13 運転免許証の状況

(1)、(2)表は相生警察署管内の数であるため上郡町を含む。

(1) 運転免許証現在数(各年末現在)

(単位:人)

免許証の種類	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総 数	51,655	51,594	51,241	50,837	50,429
一 種 の 計	50,712	50,663	50,339	49,972	49,589
大 型	2,188	2,174	2,137	2,099	2,092
中 型	30,207	29,815	29,266	28,725	28,245
普 通	277	801	1,257	1,705	2,062
大 型 特 殊	720	717	709	717	715
け ん 引	440	436	433	431	424
二 輪	5,495	5,402	5,298	5,163	5,045
大 型					
普 通	2,927	2,937	2,955	2,983	3,018
小 型 特 殊	15	15	14	13	11
原 付	8,443	8,366	8,270	8,136	7,977
二 種 の 計	943	931	902	865	840
大 型	436	430	422	406	394
中 型	343	334	320	303	290
普 通	103	104	104	103	103
大 型 特 殊	29	30	26	25	25
け ん 引	32	33	30	28	28
人 員	32,340	32,368	32,185	31,954	31,715

注)・一種及び二種の件数は免許の種別ごとの数である

・道路交通法の一部改正(平成19年6月2日施行)により、中型免許及び中型二種免許が新設された。

県、警察本部交通部運転免許課調

(2) 運転免許証交付数(年間)

(単位:人)

免許証の種類	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
交 付 者 総 数 (1)+(2)+(3)	8,086	6,236	6,815	7,271	7,260
更 新 交 付 (1)	7,344	6,182	6,007	6,520	6,784
再 交 付 (2)	253	54	33	38	28
新 規 交 付 (3)	489	—	775	713	448

注)新規交付には同時に2種類以上の免許を受けた者を含んでいない。

相生警察署調

9 電気及び上下水道

1 電灯の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電気の需要区分は、「電気供給約款」によれば電灯需要と電力需要に分かれている。「電灯」とは白熱電球、けい光灯、ネオン管灯水銀灯等の照明電気機器(付属装置を含む)をいう。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		定 額 (a)		従 量 A (b)		従 量 B (c)		臨 時 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 18	19,624	75,646	4,263	2,157	14,891	65,366	422	8,050	48	72
19	19,567	78,853	4,322	2,888	14,773	67,997	414	7,882	58	86
20	19,575	77,876	4,309	2,850	14,823	67,314	419	7,589	24	123
21	19,656	77,329	4,292	2,835	14,910	67,154	420	7,251	34	89
22	19,613	82,508	4,284	2,787	14,873	72,096	419	7,552	37	72

注) (a) 電灯又は小型機器(主として家庭用に使用される電灯以外の電気機器)を使用する需用でその総容量(入力)が100ボルトアンペア以下であるもの。本表では、公衆街路灯も含む。

(b) 一般家庭が使用する電灯、小型機器で、使用する最大容量が6キロボルトアンペア未満であるもの。積算電力計により算出される。

(c) 少し容量の大きい機器を使用する家庭及び容量の少ない機器を使用する事務所等、契約容量が6キロボルトアンペア以上であるもの。

(d) 電灯又は小型機器を使用し、契約使用期間が1年未満の需要であるもの。

資料: 本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

2 電力の需要状況(契約口数:各年度末現在、使用量:年間)

電力には、低圧、高圧、特別高圧がある。「低圧」とは標準電圧100ボルト又は200ボルト、「高圧」とは標準電圧6000ボルト、「特別高圧」とは標準電圧20000ボルト、30000ボルト又は70000ボルトをいう。本表は、電気の需要を電力により受けるものについて表章した。数字の範囲は1に同じ。

ただし、電力自由化により、平成18年度からは低圧により電気の供給を受ける需要のみの開示となった。

(単位:千KWH)

年 度	総 数		業 務 用 (a)		小 口 (b)		大 口 (c)		そ の 他 (d)	
	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量	契約口数	使用量
平成 18	1,861	10,551	X	X	1,193	7,463	X	X	668	3,088
19	1,802	10,546	X	X	1,171	7,662	X	X	631	2,884
20	1,751	9,976	X	X	1,146	7,270	X	X	605	2,706
21	1,713	9,459	X	X	1,135	6,859	X	X	578	2,600
22	1,664	9,923	X	X	1,117	7,448	X	X	547	2,475

注) (a) 高圧又は特別高圧で電気の供給を受けて、電灯若しくは小型機器を使用し、又は電灯若しくは小型機器と動力とを合わせて使用する需要で、契約電力が50キロワット以上であるもの。官公庁や会社などのビルがこれにあたる。(※ただし18年度より自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(b) 低圧電力と高圧電力甲の合計である。低圧電力とは、低圧で電気の供給を受けて動力を使用する需要で、契約電力が原則として50キロワット未満である。高圧電力甲とは高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が50キロワット以上であり、かつ、500キロワット未満であるもの。低圧電力は設備の小さい会社、高圧電力甲は設備の大きな会社の工場の動力設備がこれにあたる。(※ただし18年度より高圧電力分は自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(c) 高圧電力乙と特別高圧電力の合計である。高圧電力乙とは高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が500キロワット以上であり、かつ、原則として2000キロワット未満であるもの。特別高圧電力とは、特別高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含む。)を使用する需要で、契約電力が原則として2000キロワット以上のもの。動力設備の非常に大きな工場がこれにあたる。(※ただし18年度より自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

(d) 臨時電力、農事用電力、深夜電力の合計である。臨時電力とは、契約使用期間が1年未満の需要で、主として建設工事用電力がこれにあたる。農事用電力とは、農事用のかんがい配水のために動力(高圧又は、特別高圧で電気の供給を受ける場合は、付帯電灯を含む。)を使用する需要である。深夜電力とは、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り、温水のために動力(深夜電力に限り、小型機器は動力とみなす。)を使用する需要である。(※ただし18年度より高圧電力分は自由化範囲(特定規模需要)のため非開示)

資料: 本表は、市町村別実績表により算出、年間使用量は、各項目別に千KWH未満四捨五入してあるため必ずしも総数とは一致しない。

関西電力(株)相生営業所調

3 上水道の概況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 人 口 (人)	32,907	32,584	32,297	31,906	31,573
給 水 人 口 (人)	32,907	32,584	32,297	31,906	31,573
給 水 戸 数 (戸)	13,684	13,621	13,656	13,666	13,651
普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給 水 装 置 数 (個)	13,684	13,621	13,656	13,666	13,651
配 水 管 総 延 長 (m)	240,112	239,804	239,555	237,397	236,794
配 水 量 (m ³)	4,945,556	5,054,469	4,886,454	4,704,248	4,731,506
一 日 平 均 (m ³)	13,550	13,810	13,388	1,288	12,964
一 人 一 日 平 均 (l)	412	424	415	404	411
一 日 最 大 (m ³)	15,760	15,256	16,184	15,102	15,141
一 日 最 小 (m ³)	12,283	11,390	12,040	10,554	10,481
有 収 水 量 (m ³)	4,462,239	4,548,226	4,388,651	4,192,818	4,205,061
一 般 用 (m ³)	4,462,239	4,548,226	4,388,651	4,192,818	4,205,061
一 般 分 (m ³)	3,922,089	3,860,185	3,758,073	3,696,651	3,705,931
特 定 工 場 分 (m ³)	540,150	688,041	630,578	496,167	499,130
公 衆 浴 場 用 (m ³)	-	-	-	-	-
有 収 率 (%)	90.2	90.0	89.8	89.1	88.9

西播磨水道企業団調

注)・総人口・給水人口は各年度末現在

$$\text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

・給水装置とは、専用給水装置、私設消火栓のこと。

・配水量と配水管延長は、分水を除き、市町別有効水量で按分した。

・有収水量とは使用水量のことで、工事放水、消防用水などの無収水量と漏水などの無効水量を除いたもの。

$$\text{有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

・相生市のみの数値である。

・特定工場分とは、石川島播磨重工業(株)相生事業所と関西電力(株)相生発電所である。

4 下水道の概況

(1) 下水道の普及状況

年 度	基 本 計 画		施 工 済		
	排 水 面 積	計 画 人 口	排 水 面 積	処理区域内人口	処理区域内世帯
	ha	人	ha	人	世帯
平成 18	811	30,800	695.00	27,842	11,105
19	811	30,800	695.30	27,583	11,114
20	811	30,800	695.50	27,384	11,202
21	811	30,800	695.90	27,113	11,255
22	811	30,800	696.20	26,900	11,269

市、建設管理課調

(2) 普及率・水洗化率

年 度	行政区域人口 (A)	処 理 区 域 内 口 (B)	水 洗 化 人 口 (C)	水 洗 化 戸 数	人 口 普 及 率		水 洗 化 率 (C)/(B)
					(B)/(A)	(C)/(A)	
	人	人	人	戸	%	%	%
平成18	32,907	27,842	26,294	9,268	84.6	79.9	94.4
19	32,584	27,583	26,393	9,414	84.7	81.0	95.7
20	32,297	27,384	26,466	9,559	84.8	81.9	96.6
21	31,906	27,113	26,347	9,650	85.0	82.6	97.2
22	31,573	26,900	26,210	9,769	85.2	83.0	97.4

注)行政区域人口は、各年度末現在の住民基本台帳法と外国人登録法に基づく人口である。

処理区域には農業集落排水事業等は含まない。

市、建設管理課調

(3) 下水道施設

年 度	終 末 処 理 場	ポ ン プ 場	管 渠 延 長
	ヶ所	ヶ所	m
平成 18	1	5	231,286
19	1	5	231,903
20	1	5	232,181
21	1	5	232,319
22	1	5	232,601

市、建設管理課調

10 建築及び住宅

1 家屋の棟数及び床面積(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総 数	18,984	2,487,737	18,876	2,499,629	18,847	2,502,516	18,815	2,513,357	
課象	計	18,812	2,446,500	18,795	2,458,065	18,764	2,461,056	18,734	2,461,276
税家	木 造	13,921	1,335,595	13,889	1,341,836	13,852	1,346,074	13,823	1,348,330
対屋	非木造	4,891	1,110,905	4,906	1,116,229	4,912	1,114,982	4,911	1,112,946
非課税家屋		172	41,237	81	41,564	83	41,460	81	52,081

資料: 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

2 課税対象分木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	13,921	1,335,595	13,889	1,341,836	13,852	1,346,074	13,823	1,348,330
専 用 住 宅	9,760	1,048,212	9,768	1,052,861	9,758	1,057,552	9,766	1,060,449
共同住宅・寄宿舍	190	41,802	198	44,875	207	47,029	211	48,364
併 用 住 宅	363	43,524	366	44,163	365	43,227	359	43,197
農 家 住 宅	511	57,272	501	56,237	499	56,015	494	55,432
旅館・料亭・ホテル	25	4,071	25	4,071	25	4,071	24	3,833
事務所・銀行・店舗	177	18,042	180	18,562	182	18,529	184	18,437
劇 場 ・ 病 院	9	1,287	9	1,287	9	1,286	9	1,020
公 衆 浴 場	2	278	2	278	2	278	1	273
工 場 ・ 倉 庫	413	35,573	415	35,325	412	34,924	412	34,921
土 蔵	225	5,473	221	5,092	218	5,015	216	5,286
附 属 家	2,246	80,061	2,204	79,085	2,175	78,148	2,147	77,118

資料: 地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

3 課税対象分非木造家屋(各年1月1日現在)

(単位:棟、㎡)

区 分	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積
総 数	4,891	1,110,905	4,906	1,116,229	4,912	1,114,982	4,911	1,112,946
事務所・店舗・百貨店・銀行	428	206,970	421	205,885	419	206,365	418	202,135
住宅・アパート	1,827	326,070	1,848	328,886	1,862	333,211	1,869	335,006
ホテル・病院	45	50,806	46	52,843	39	47,278	39	45,778
工場・倉庫・市場	1,178	432,095	1,183	432,634	1,184	432,412	1,186	433,834
その他	1,413	94,964	1,408	95,981	1,408	95,716	1,399	96,193

資料:地方税法第418条に基づく固定資産概要調書による。

市、税務課調

4 構造別着工建築物(各年度末現在)

(単位:棟、㎡、万円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 数	棟 数	164	182	196	137	116
	床 面 積	30,827	32,696	40,400	20,234	18,648
	工事費予定額	493,477	437,691	663,846	339,626	267,841
木 造	棟 数	106	114	134	93	71
	床 面 積	14,146	15,864	18,414	11,647	9,005
	工事費予定額	202,165	244,025	271,043	175,335	138,430
鉄骨鉄筋 コンクリート造	棟 数	1	—	—	—	—
	床 面 積	3,606	—	—	—	—
	工事費予定額	X	—	—	—	—
鉄 筋 コンクリート造	棟 数	2	2	1	—	2
	床 面 積	239	2,127	96	—	1,802
	工事費予定額	X	X	X	—	X
鉄 骨 造	棟 数	53	65	59	44	39
	床 面 積	12,742	14,658	21,558	8,587	7,634
	工事費予定額	(208,659)	(193,666)	(392,803)	164,291	(127,144)
コンクリート ブロック造	棟 数	2	1	—	—	—
	床 面 積	94	47	—	—	—
	工事費予定額	X	X	—	—	—
そ の 他	棟 数	—	—	2	—	4
	床 面 積	—	—	332	—	207
	工事費予定額	—	—	X	—	2,267

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

注)Xの数字は()内に合算している。

市、都市整備課調

5 着工新設住宅の戸数及び床面積(各年度末現在)

(単位:床面積、㎡)

年 度	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積	戸 数	床面積
平成 17	190	18,406	107	14,702	83	3,704	—	—	—	—
18	204	19,244	114	15,433	87	3,465	—	—	3	346
19	241	20,594	111	14,215	109	4,449	—	—	21	1,930
20	149	14,222	99	12,029	47	1,896	—	—	3	297
21	119	11,041	68	8,689	42	1,649	4	213	5	490

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

6 用途別着工建築物床面積(平成21年度計)

(単位:㎡)

総 数	18,648		
居住専用住宅	11,041	卸売・小売業用建築物	3,496
居住専用準住宅	—	金融・保険業用建築物	—
居住産業併用建築物	122	不動産業用建築物	—
農林水産業用建築物	159	飲食店、宿泊業用建築物	64
鉱業、建設業用建築物	106	医療、福祉用建築物	1,742
製造用建築物	1,157	教育、学習支援業用建築物	49
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	—	その他サービス業用建築物	52
情報通信業用建築物	—	公務用建築物	—
運輸業用建築物	—	他に分類されない建築物	660

資料:建築統計年報 本表は建築基準法第15条による届出に基づく数値である。

市、都市整備課調

7 公営住宅の戸数(各年度末現在)

年 度	総 数	市営住宅		県営住宅	
		うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数	うち入居戸数
平成 18	259	246	151	144	108
19	259	242	151	138	108
20	259	247	151	141	108
21	259	246	151	143	108
22	259	236	151	140	108

市、建設管理課調

8 市営住宅の状況(平成22年度末現在)

(単位:戸)

住宅種別	総数	木造	中層耐火構造	高層耐火構造	簡易耐火平屋建	簡易耐火2階建
総数	151	—	—	—	36	115
旧第1種	85	—	—	—	24	61
旧第2種	66	—	—	—	12	54

市、建設管理課調

9 国勢調査による住居の状況(平成17年10月1日現在)

(1) 住宅の建て方(6区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む一般世帯数及び一般世帯人員

住宅の所有の関係 (5区分)	総数	1戸建	長屋建	共同住宅				その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
一般世帯数								
住宅に住む一般世帯	11,701	9,088	906	1,697	978	512	207	10
主世帯	11,629	9,035	904	1,682	970	507	205	8
持ち家	9,047	8,510	424	111	12	35	64	2
公営・都市機構・公社の借家	374	—	121	253	5	205	43	—
民営の借家	1,985	485	328	1,168	910	175	83	4
給与住宅	223	40	31	150	43	92	15	2
間借り	72	53	2	15	8	5	2	2
一般世帯人員								
住宅に住む一般人員	31,467	25,866	1,900	3,681	2,007	1,193	481	20
主世帯	31,297	25,730	1,896	3,654	1,997	1,181	476	17
持ち家	25,491	24,342	856	283	25	89	169	10
公営・都市機構・公社の借家	920	—	267	653	15	515	123	—
民営の借家	4,351	1,283	699	2,364	1,882	334	148	5
給与住宅	535	105	74	354	75	243	36	2
間借り	170	136	4	27	10	12	5	3

(2) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む主世帯数、主世帯人員、1世帯当たり人員
1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積

(単位:人、人/m²、m²)

住宅の建て方 (6区分)	住宅に住む 主世帯数	住宅に住む 主世帯人員	1世帯 当たり人員	1世帯当たり 延べ面積	1人当たり 延べ面積
総数	11,629	31,297	2.69	112.5	41.8
一戸建	9,035	25,730	2.85	129.3	45.4
長屋建	904	1,896	2.10	61.3	29.2
共同住宅	1,682	3,654	2.17	49.7	22.9
1・2階建	970	1,997	2.06	44.1	21.4
3～5階建	507	1,181	2.33	54.7	23.5
6階建以上	205	476	2.32	64.3	27.7
その他	8	17	2.13	94.3	44.4

(3) 親族人員(7区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上親族人員

(単位:人)

区分	総数	親族人員 が1人	2	3	4	5	6	7人以上
65歳以上親族のいる一般世帯								
世帯数	5,381	1,303	2,140	840	432	320	236	110
世帯人員	13,665	1,312	4,287	2,520	1,731	1,601	1,416	798
65歳以上 親族人員	6,577	1,303	2,459	1,272	586	416	351	190

－66－〈建築及び住宅〉

(4) 住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)別65歳以上親族のいる一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

(単位:人/㎡)

住宅の所有関係 (6区分)	世帯数	世帯人員	65歳以上 親族人員	1世帯当 たり人 員	1世帯 当 たり 延べ面積	1人 当 たり 延べ面積
65歳以上親族のいる一般世帯	5,381	13,665	7,577	2.54	-	-
住宅に住む一般世帯	5,375	13,655	7,568	2.54	125.4	49.4
主世帯	5,363	13,642	7,555	2.54	125.6	49.4
持ち家	4,841	12,704	6,925	2.62	132.8	50.6
公営・都市機構・公社の借家	110	191	131	1.74	52.4	30.2
民営の借家	402	730	485	1.82	59.6	32.8
給与住宅	10	17	14	1.70	71.6	42.1
間借り	12	13	13	1.08	39.4	36.4
住宅以外に住む一般世帯	6	10	9	1.67	-	-

(5) 延べ面積(14区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数

延べ面積 (14区分)	総数	主世帯					間借り
		総数	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の借家	給与住宅	
総数	5,375	5,363	4,841	110	402	10	12
0～19㎡	10	8	1	-	7	-	2
20～29㎡	79	75	16	14	45	-	4
30～39㎡	181	179	72	23	84	-	2
40～49㎡	185	184	115	5	60	4	1
50～59㎡	212	211	136	25	48	2	1
60～69㎡	360	359	288	21	50	-	1
70～79㎡	303	303	255	21	26	1	-
80～89㎡	330	329	305	1	22	1	1
90～99㎡	538	538	523	-	15	-	-
100～119㎡	634	634	615	-	19	-	-
120～149㎡	995	995	979	-	14	2	-
150～199㎡	981	981	969	-	12	-	-
200～249㎡	313	313	313	-	-	-	-
250～㎡以上	254	254	254	-	-	-	-

(6) 世帯人員(7区分)、住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる一般世帯数

住宅の所有関係 (5区分)	総数	世帯人員 が1人	2	3	4	5	6	7人 以上
住宅に住む65歳以上 親族のいる一般世帯数	5,375	1,292	2,139	845	432	319	237	111
主 世 帯	5,363	1,281	2,138	845	432	319	237	111
持 ち 家	4,841	1,039	1,946	785	417	310	236	108
公営・都市機構・ 公社の借家	110	50	47	9	2	1	-	1
民 営 の 借 家	402	188	140	50	13	8	1	2
給 与 住 宅	10	4	5	1	-	-	-	-
間 借 り	12	11	1	-	-	-	-	-

(7) 住宅の建て方(6区分)別住宅に住む65歳以上親族のいる主世帯数、主世帯人員、65歳以上親族人員、1世帯当たり人員、1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積

住宅の建て方 (6区分)	主世帯数	主 世 帯 人 員	65歳以上 親族人員	1 世 帯 当 たり 人 員	1 世 帯 当 たり 延 べ 面 積	1 人 当 たり 延 べ 面 積
総 数	5,363	13,642	7,555	2.54	125.6	49.4
一 戸 建	4,700	12,495	6,730	2.66	134.8	50.7
長 屋 建	443	768	565	1.73	64.1	37.0
共 同 住 宅	219	373	259	1.70	51.5	30.2
1・2階建	107	184	123	1.72	41.4	24.1
3～5階建	83	140	103	1.69	60.3	35.8
6階建以上	29	49	33	1.69	63.3	37.4
そ の 他	1	6	1	6.00	231.0	38.5

11 教育及び文化

学校基本調査(各年5月1日現在)

この調査は、統計法による基幹統計として、昭和23年から毎年5月1日現在で、学校に関する基本的事項を把握し、教育行政上の基礎資料を得るために、実施されている。

次表1から9まではこの基本調査の結果である。

1 市内学校の状況(平成23年5月1日現在)

区 分		総 数	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	各種学校	専修学校
学 校 数	総数	21	3	3	7	7	0	1
	県立	2	2	-	-	-	-	-
	市立	17	-	3	7	6	-	1
	私立	2	1	-	-	1	-	-
本務教員数	総数	343	118	61	118	37	0	9
	県立	102	102	-	-	-	-	-
	市立	217	-	61	118	29	-	9
	私立	24	16	-	-	8	-	-
在 学 者 数	総数	4,555	1,670	812	1,398	553	0	122
	県立	1,399	1,399	-	-	-	-	-
	市立	2,778	-	812	1,398	446	-	122
	私立	378	271	-	-	107	-	-

市、学校教育課調

2 幼稚園の概況(各年5月1日現在)

区 分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	
園 数	市立	6	6	6	6	6	
	私立	1	1	1	1	1	
本務教員数	市立	28	28	27	28	29	
	私立	7	7	8	8	8	
児 童 数	総 数	市立	434	403	405	420	446
		私立	106	107	111	107	107
	3 才	市立	118	118	147	139	137
		私立	38	30	34	35	37
	4 才	市立	157	126	128	153	151
		私立	35	43	34	38	35
	5 才	市立	159	159	130	128	158
		私立	33	34	43	34	35

市、学校教育課調

3 小学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	学級数		本務教員数
		単式学級	特別支援学級	
平成 19	7	65	9	118
20	7	63	9	114
21	7	62	10	114
22	7	61	10	116
23	7	61	10	118

年次	児童数								
	計	男	女	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成 19	1,657	894	763	237	273	259	283	308	297
20	1,610	846	764	243	235	271	266	287	308
21	1,533	790	743	232	239	233	273	268	288
22	1,446	731	715	207	232	237	231	275	264
23	1,398	700	698	210	208	234	236	233	277

市、学校教育課調

4 中学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	学級数		本務教員数	生徒数					
		単式学級	特別支援学級		計	男	女	1学年	2学年	3学年
平成 19	3	26	2	62	823	439	384	261	298	264
20	3	27	5	66	844	459	385	285	260	299
21	3	26	4	62	836	457	379	291	285	260
22	3	26	4	63	844	467	377	270	288	286
23	3	25	5	61	812	435	377	253	271	288

市、学校教育課調

5 高等学校の概況(各年5月1日現在)

年次	学校数	課程別			本務教員数	生徒数		
		全日	併置	通信制		計	男	女
平成 19	2	1	1	-	98	1,358	760	598
20	3	1	1	1	110	1,421	818	603
21	3	1	1	1	111	1,539	903	636
22	3	1	1	1	112	1,582	934	648
23	3	1	1	1	118	1,670	994	676

年次	生徒数									
	全日制				定時制				通信制	
	計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年		4学年
平成 19	1,291	441	424	426	67	19	26	8	14	-
20	1,277	434	429	414	76	28	16	24	8	68
21	1,276	443	419	414	89	40	13	14	22	174
22	1,278	434	434	410	76	29	23	12	12	228
23	1,316	463	427	426	83	39	18	15	11	271

市、学校教育課調

6 各種学校の概況(各年5月1日現在)

年次	課程別学級			本務教員数	生徒数		
	計	家政	外国人		計	男	女
平成 19	-	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-	-
22	-	-	-	-	-	-	-
23	-	-	-	-	-	-	-

市、学校教育課調

7 専修学校の概況(各年5月1日現在)

年次	課程別学校			本務教員数	生徒数		
	計	看護学校	その他		計	男	女
平成 19	1	1	-	15	186	28	158
20	1	1	-	14	174	22	152
21	1	1	-	13	163	21	142
22	1	1	-	13	145	18	127
23	1	1	-	9	122	15	107

市、学校教育課調

8 中学校進路別卒業生数(各年5月1日現在)

年次	卒業生総数			進学者 (就職進学者を含む)	
	計	男	女	男	女
平成 19	260	135	125	131	123
20	264	147	117	145	117
21	299	159	140	156	139
22	260	132	128	127	127
23	286	168	118	166	116

年次	教育訓練機関等入学者 (就職して入学した者を含む)		就職者 (就職して入学した者を除く)		無業者		死亡・不詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 19	—	—	2	1	2	1	—	—
20	—	—	1	—	1	—	—	—
21	—	—	—	—	2	1	—	—
22	—	—	2	—	3	1	—	—
23	—	—	1	—	1	2	—	—

市、学校教育課調

9 図書館の貸出状況(各年度末現在)

年 度	総 数	一 般 図 書					
		計	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学
平成 18	150,401	106,634	1,197	3,142	9,285	7,300	4,518
19	128,198	90,703	1,000	3,119	7,358	5,273	3,866
20	161,028	115,392	1,388	3,859	8,829	6,518	4,553
21	177,975	126,115	1,276	4,077	10,723	8,031	5,275
22	173,407	123,858	1,441	4,159	10,068	7,340	4,964

年 度	一 般 図 書						児童図書
	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	その他	
平成 18	13,973	3,344	6,363	1,165	44,476	11,871	43,767
19	13,120	2,723	5,483	877	38,775	9,109	37,495
20	16,067	3,393	6,587	886	51,748	11,564	45,636
21	18,477	4,097	7,552	886	55,019	10,702	51,860
22	18,122	4,051	7,011	968	54,893	10,832	49,549

資料：平成21年度事務事業報告による。

注) 表中「その他」とは雑誌・寄託図書・カセットブック・絵画をいう。なお、本表は含まない。

市立図書館調

10 図書館分類別蔵書冊数(平成23年3月31日現在)

総数	0 総記	1 哲学	2 歴史	3 社会科学	4 自然科学	5 技術	6 産業	7 芸術	8 言語	9 文学	児童 図書	その他
124,452	2,132	2,919	8,217	8,860	4,573	6,736	2,118	7,301	1,083	28,593	25,573	26,347

資料:平成22年度決算報告による。

市立図書館調

注)「文学」には、小説を含む。「その他」は参考図書・郷土資料、公民館用図書

11 市民会館・公民館利用状況(各年度末現在)

年度	市民会館				設置数	公民館			
	利用件数			利用人員 (人)		利用件数			利用人員 (人)
	計	主催事業	施設提供			計	主催事業	施設提供	
平成 18	2,611	-	2,611	86,632	5	8,822	772	8,050	82,435
19	2,726	-	2,726	90,843	5	8,531	781	7,750	84,562
20	2,655	-	2,655	86,676	5	8,293	784	7,509	70,325
21	2,951	-	2,951	95,872	5	7,936	763	7,173	63,295
22	2,820	-	2,820	86,441	5	7,684	750	6,934	62,108

市、まちづくり推進室、生涯学習課調

12 市民プール・温水プール利用状況(各年度末現在)

年度	市民プール			
	利用人員		開設日数	
	中央	西部	中央	西部
平成 18	2,887	4,633	36	62
19	4,032	4,464	62	62
20	4,313	4,947	62	62
21	3,752	4,297	58	58
22	3,759	4,552	61	61

(単位:件、日、人)

年度	温水プール							
	会員制利用人数				一般利用者			
	プール	トレーニング	体操	スポーツ クラブ	プール	トレーニング	エアロ ビクス室	ミーティ ング室
平成 18	51,664	7,865	6,206	14,102	18,154	4,441	957	219
19	47,399	8,783	4,472	17,809	17,621	4,065	486	289
20	46,449	10,396	3,938	16,566	16,855	4,145	612	299
21	47,470	10,103	4,870	17,218	14,336	3,474	770	205
22	47,441	10,583	4,719	18,435	14,642	2,917	746	225

市、体育振興課調

13 市民体育館利用状況(各年度末現在)

(単位:人、件)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数	件 数	6,762	5,966	6,286	6,050	6,463
	人 数	84,057	81,459	94,047	98,663	90,218
競 技 場	件 数	1,256	1,355	1,364	1,183	1,111
	人 数	42,529	47,178	54,600	48,920	42,867
剣 道 場	件 数	525	501	547	638	663
	人 数	17,819	15,764	20,290	22,594	21,103
柔 道 場	件 数	347	341	350	298	339
	人 数	12,746	10,296	11,977	13,585	11,762
卓 球 場	件 数	4,099	3,328	3,608	3,445	3,849
	人 数	4,099	3,328	3,608	3,445	3,849
ミーティング室	件 数	46	59	24	65	39
	人 数	2,837	2,101	563	6,167	3,779
弓 道 場	件 数	489	382	393	421	462
	人 数	4,027	2,792	3,009	3,952	6,858

市、体育振興課調

14 文化財(平成22年度末現在)

区 分	総 数	有形文化財	記 念 物			民俗文化財
			史 跡	名 勝	天然記念物	
国 指 定	1	—	1	—	—	—
県 指 定	4	—	2	—	2	—
市 指 定	8	5	—	—	3	—

市、生涯学習課調

12 保健・衛生及び環境

1 医療施設数(各年10月1日現在)

本表の医療施設数は、「医療施設調査」(指定統計第65号)と「医療法」・「あん摩・マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」・「柔道整復師法」・「歯科技工士法」・「薬事法」に基づく届出によって表章した。

年次	病院		有床診療所		無診療所 床所	歯診療所 科所	助産所	出張業務のみ	施術所	出張業務のみ	歯技工科所	薬局
	施設数	病床数	施設数	病床数								
平成19	4	757	3	40	21	17	-	-	17	-	4	14
20	4	764	3	40	21	16	-	-	17	-	4	13
21	4	745	3	40	21	15	-	-	17	-	4	13
22	4	745	3	40	23	16	-	-	17	-	4	12
23	4	745	3	40	24	16	-	-	18	1	4	12

赤穂健康福祉事務所調

2 医療関係従事者数(各年末現在)

本表の医師、歯科医師、薬剤師数は「医師・歯科医師及び薬剤師調査」の結果であるが、助産師・看護師・准看護師・保健師・歯科技工士・歯科衛生士数は、関係法令に基づく業務従事者届出数を集計したものである。

(単位:人)

年次	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	看護師	准看護師	保健師	歯科技工士	歯科衛生士
平成16	56	15	48	4	236	192	9	17	52
18	52	17	46	3	249	165	6	5	20
20	54	19	52	2	277	160	6	6	28
22	60	19	46	-	-	-	-	-	-

注)・平成15年・平成17年・平成19年・平成21年に届出調査は実施されていない。

・平成16年欄、歯科技工士と歯科衛生士については、赤穂健康福祉事務所管内の届出人数である。

赤穂健康福祉事務所調

3 市民病院利用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	市 民 病 院 延 患 者 数		
	総 数	外 来	入 院
平 成 18	32,197	25,520	6,677
19	31,732	23,471	8,261
20	30,711	21,485	9,226
21	29,241	17,910	11,331
22	28,276	16,807	11,469

市、市民病院調

4 感染症の発生状況(年間)

(単位:人)

年次	1類感染症	2類感染症	3類感染症	4類感染症	5類感染症
平成 20	-	18	2	-	-
21	-	15	10	-	2
22	-	19	2	-	3

注) 赤穂健康福祉事務所管内に届出のあった数値である。

1類・・・ペスト、エボラ出血熱等

2類・・・結核、SARS、ジフテリア等（平成19年までは、コレラ、細菌性赤痢等）

3類・・・コレラ、細菌性赤痢等（平成19年までは、腸管出血性大腸菌感染症）

4類・・・E型肝炎等

5類・・・急性ウイルス性肝炎等

赤穂健康福祉事務所調

5 人口動態調査

「人口動態調査」は、わが国の人口を動態統計的に把握する調査で、統計法第2条に基づく指定統計第5号として昭和22年から行われている。

数字は日本における日本人に関するもので、事件本人の住所地により表章している。

(1) 人口動態総括表(年間)

(単位:人)

区分	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出生児数	245	253	229	216	232
うち低体重児	21	28	17	13	29
死亡者数	367	372	381	377	357
うち乳児死亡	1	1	-	-	-
うち新生児死亡	1	-	-	-	-
死産数	11	5	4	4	2
自然死産	5	3	2	2	1
人工死産	6	2	2	2	1
周産期死亡	1	1	-	1	-
後期死亡	1	1	-	1	-
早期新生児死亡	-	-	-	-	-

注) ・「低体重児」とは、出生児の体重が2,500g以下のもの。

・「乳児死亡」とは、生後1歳未満の死亡のこと。

・「新生児死亡」とは、生後4週未満の死亡のこと。

・「周産期死亡」とは、「後期死産」(妊娠8ヶ月以後の死産)と「早期新生児死亡」(生後1週未満の死亡)を合わせたものである。

資料:平成22年兵庫県保健統計年報

(2) 母親の年齢(5歳階級)別出生児数(年間)

(単位:人)

性別	年次	総数	19歳以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
男	平成18	127	5	18	41	43	16	4	—
	19	123	0	19	34	49	17	4	—
	20	118	2	19	37	34	23	3	—
	21	122	2	15	36	53	14	2	—
	22	115	5	16	35	29	28	2	—
女	平成18	118	4	25	39	38	10	2	—
	19	130	3	17	44	40	22	4	—
	20	111	3	14	35	38	18	2	1
	21	94	3	16	26	32	16	1	—
	22	117	2	17	41	36	20	1	—

資料:平成22年兵庫県保健統計年報

市、健康介護課調

(3) 年齢(5歳階級)別死亡者数(年間)

(単位:人)

年齢区分	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	179	188	189	183	195	186	187	190	193	164
5歳未満	2	—	2	—	—	—	—	—	—	—
5～9	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
10～14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15～19	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—
20～24	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—
25～29	1	1	1	2	1	—	—	—	—	1
30～34	—	—	4	—	—	—	—	—	1	—
35～39	2	—	1	1	1	—	—	1	1	—
40～44	—	—	—	—	2	—	4	2	2	1
45～49	5	1	1	—	2	3	2	1	—	—
50～54	4	6	5	—	1	2	2	1	3	—
55～59	16	1	5	3	14	5	9	3	7	7
60～64	15	4	17	3	17	6	14	4	16	10
65～69	20	12	29	4	16	9	14	10	14	4
70～74	22	19	24	14	24	15	17	15	22	9
75～79	27	17	21	18	40	23	28	17	49	15
80～84	23	30	23	30	27	21	49	39	33	28
85歳以上	41	96	55	108	49	101	48	97	44	89

資料:平成22年兵庫県保健統計年報

市、健康介護課調

(4) 死因別死亡者数(年間)

(単位:人)

年次	総数	脳血管疾患	悪性新生物	心疾患	不慮の事故	結核	その他
平成18	367	34	113	89	12	—	119
19	372	34	98	74	13	3	150
20	381	29	119	67	8	1	157
21	377	25	113	80	14	1	144
22	357	32	113	66	10	1	135

資料:平成22年兵庫県保健統計年報

市、健康介護課調

6 ごみの状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、t)

年 度	計画処理区域		処 理 量										処 理 内 訳		
	人 口	世帯数	総数	市 収 集 分				搬 入 分				焼 却	埋 立	その他	
				可燃	不燃	粗大	資源	可燃	不燃	粗大	資源				
平成18	32,907	13,096	11,972	5,499	-	396	1,998	3,243	189	534	113	9,275	1,048	1,649	
19	32,584	13,107	11,912	5,366	-	361	1,922	3,413	212	546	92	9,308	1,024	1,580	
20	32,297	13,189	11,482	5,266	-	332	1,594	3,537	143	554	56	9,371	1,032	1,079	
21	31,906	13,235	11,432	5,111	-	317	1,416	3,884	97	556	51	9,534	1,069	829	
22	31,573	13,229	10,370	4,863	-	320	1,337	3,221	85	493	51	8,609	929	832	

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

7 し尿の状況(各年度末現在)

(単位:人、世帯、kl)

年 度	計 画 処 理 区 域						処 理 量			
	市収集分		浄 化 槽		自 家 処 理		市収集分	浄化槽 汚泥他	計	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数				
平成 18	1,121	513	960	646	8	3	980	1,308	2,288	
19	988	538	730	563	0	0	862	1,307	2,169	
20	703	526	630	521	0	0	827	1,195	2,022	
21	587	433	550	534	0	0	702	1,192	1,894	
22	546	390	503	499	0	0	659	1,213	1,872	

注)人口・世帯数は、各年3月31日現在

市、環境課調

8 火葬取扱状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	大 人	小 人	乳児・死産児
平成 18	401	390	5	6
19	377	373	-	4
20	408	404	-	4
21	394	390	-	4
22	371	369	1	1

注)乳児とは満1才未満の者をいう。

市、環境課調

9 市営墓園(地)使用状況(各年度末現在)

(単位:件、㎡)

年 度	相 生 墓 園		古 池 墓 地		東 部 墓 地	
	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積	件 数	使用許可面積
平成 18	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
19	1,038	5,560	537	1,734	812	4,508
20	1,088	5,780	537	1,734	812	4,508
21	1,086	5,772	536	1,731	810	4,498
22	1,084	5,762	535	1,728	807	4,479

市、環境課調

10 公害苦情件数(各年度末現在)

年 度	総 数	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	そ の 他	
									廃 棄 物	そ の 他
平成 18	47	6	13	1	2	—	—	3	14	8
19	41	1	6	—	1	1	—	1	7	24
20	36	1	1	1	5	—	—	1	5	22
21	26	—	2	—	4	1	—	1	5	13
22	39	—	2	—	4	—	—	4	7	22

市、環境課調

11 大気汚染の状況

(1) 二酸化窒素の測定結果

測 定 局	年 度	年平均値 ppm	1 時 間 値 の 最 高 値 ppm	日 平 均 値 の 年 間 9 8 % 値 mg/m ³	日 平 均 値 0. 06 ppm を 超 え た 日 数 と そ の 割 合		日 平 均 値 が 0. 04 ppm 以 上 0. 06ppm 以 下 の 日 数 と そ の 割 合	
					日 数	%	日 数	%
市 役 所	平成 18	0.019	0.083	0.034	0	0.0	0	0.0
	19	0.017	0.070	0.032	0	0.0	0	0.0
	20	0.016	0.072	0.031	0	0.0	0	0.0
	21	0.014	0.071	0.028	0	0.0	0	0.0
	22	0.015	0.071	0.028	0	0.0	0	0.0

注)・二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

・日平均値年間98%値・・・年間にわたる1日平均値のうち、低い方から98%に相当する測定値。

(2) 浮遊粒子状物質濃度の測定結果

測定局	年度	年平均値 mg/m ³	1時間値 の最高値 mg/m ³	日平均値の 2%除外値 mg/m ³	1時間値が0.20 mg/m ³ を超えた 時間数と適合率		日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた 日数と適合率	
					時間数	%	日数	%
市役所	平成 18	0.027	0.494	0.070	17	99.8	1	99.7
	19	0.024	0.494	0.067	9	99.8	1	99.9
	20	0.023	0.425	0.049	0	100.0	0	100.0
	21	0.020	0.420	0.046	6	99.5	1	99.6
	22	0.018	0.427	0.054	0	100.0	0	100.0

注) 環境基準…1時間値の平均値が0.1mg/m³以下であり、かつ1時間値が0.2mg/m³以下であること。

市、環境課調

(3) 光化学スモッグ発令状況及び光化学オキシダントの測定結果(測定局=市役所)

年度	光化学スモッグ発令状況			光化学オキシダント					
	予報 回	注意報 回	被害届 出者数	昼間の1時間 値の年平均値 ppm	昼間の1時間 値の最高値 ppm	昼間の1時間値が 0.06ppmを超えた 時間数及び日数		昼間の1時間値が 0.12ppm以上の 時間数及び日数	
						時間	日	時間	日
平成 18	0	0	0	0.022	0.113	157	44	0	0
19	0	0	0	0.026	0.098	148	42	0	0
20	0	0	0	0.028	0.102	140	40	0	0
21	0	0	0	0.033	0.142	549	92	0	0
22	0	0	0	0.029	0.121	252	47	0	0

注) 1 測定局におけるオキシダント濃度が

- ・気象条件等から注意報の発令基準に達するおそれがあると判断されるとき……「予報」
 - ・1時間平均値が0.12ppm以上となり気象条件からみてその濃度が継続すると認められるとき…「注意報」
- 2 光化学オキシダントの環境基準…1時間値0.06ppm以下であること。
 3 昼間とは、5時から20時までの時間帯をいう。

市、環境課調

12 自動車排出ガスの状況

本表(1)(2)は、国道2号の池之内地区内に設置している測定機の内、一酸化炭素測定機、窒素酸化物測定機による測定結果である。

(1) 一酸化炭素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 2%除外値 ppm	8時間値が20ppmを 超えた回数とその割合		日平均値が10ppmを 超えた日数とその割合	
				回 数	%	日 数	%
平成 18	0.4	1.5	0.7	0	0.0	0	0.0
19	0.4	1.3	0.6	0	0.0	0	0.0
20	0.3	1.3	0.6	0	0.0	0	0.0
21	0.3	1.2	0.5	0	0.0	0	0.0
22	0.3	1.2	0.5	0	0.0	0	0.0

注) 環境基準・・・1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。

市、環境課調

(2) 二酸化窒素の測定結果

年 度	年平均値 ppm	1時間値 の最高値 ppm	日平均値の 年間98%値 ppm	日平均値が0.06ppmを 超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm 以上0.06ppm以下の 日数とその割合	
				日 数	%	日 数	%
平成 18	0.025	0.077	0.039	0	0.0	5	1.4
19	0.024	0.086	0.039	0	0.0	5	1.4
20	0.023	0.084	0.040	0	0.0	4	1.4
21	0.023	0.085	0.039	0	0.0	5	1.5
22	0.023	0.084	0.040	0	0.0	4	1.4

注) 二酸化窒素環境基準・・・1時間値の1日平均値が0.06ppm以下であること。

市、環境課調

13 生活環境にかかる水質汚濁測定結果

(1) 河川

(年平均値)

生活環境項目 年度		PH				DO (mg/l)				BOD (mg/l)				SS (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				
		H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	
水 域 名	矢野川	一の瀬橋	8.0	7.8	8.1	7.9	10.6	9.5	10.2	12.2	1.3	1.6	1.1	0.7	2.3	4.3	1.6	<1	1.2×10 ³	9.6×10 ²	1.1×10 ³	1.7×10 ³
		若狭野橋	8.1	8.1	8.0	7.7	11.5	11.2	10.9	12.2	1.7	1.8	1.5	0.8	2.2	1.6	2.2	<1	1.6×10 ³	4.7×10 ³	1.7×10 ³	6.6×10 ²
	葦谷川	普光沢川 合流前	8.1	8.0	8.2	7.6	11.5	10.5	10.9	10.3	1.8	2.0	1.6	0.9	1.6	3.0	1.7	1.0	6.6×10 ³	4.3×10 ³	1.2×10 ⁴	1.3×10 ³
		旭大橋 上流100m	8.3	8.3	8.3	7.7	10.5	10.5	10.7	9.7	1.8	1.7	1.7	0.9	2.2	4.2	1.9	1.3	4.0×10 ³	4.8×10 ³	1.0×10 ⁴	9.9×10 ²
	普光沢川	垣内橋	8.2	-	-	-	11.5	-	-	-	1.9	-	-	-	2.7	-	-	-	8.6×10 ³	-	-	-
	佐方川	鉄橋下	7.9	8.0	7.9	7.6	9.8	10.4	10.1	10.7	1.5	1.5	1.7	0.6	4.0	3.8	4.2	1.3	6.9×10 ³	9.4×10 ³	8.4×10 ³	4.8×10 ²
	大谷川	大谷橋	8.0	-	-	-	9.5	-	-	-	2.0	-	-	-	11.5	-	-	-	2.5×10 ³	-	-	-
亀の尾川	野瀬橋	9.0	8.7	8.4	7.5	12.0	10.5	11.6	9.1	2.0	3.5	1.8	0.8	3.5	4.2	4.8	2.0	4.0×10 ³	1.2×10 ⁴	4.8×10 ³	2.9×10 ²	

市、環境課調

(2) 海域

(年平均値、ただしCODは75%値)

生活環境項目 年度		生活環境項目																一般項目							
		PH				DO (mg/l)				COD (mg/l)				油分等 (mg/l)				大腸菌群数 (MPN/100ml)				透明度 (m)			
地点名	年度	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22
水 域 名	(旧)皆勤橋北西	8.2	-	-	-	9.4	-	-	-	3.4	-	-	-	<0.5	-	-	-	1.2×10 ²	-	-	-	2.1	-	-	-
	(旧)皆勤橋南東	8.2	7.9	8.1	8.0	9.3	7.2	8.1	8.3	3.1	3.4	2.8	3.0	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	2.0×10 ²	3.4×10 ²	2.8×10	3.5×10	2.0	2.2	2.1	2.1
	青木鉄工鼻	8.2	-	-	-	8.6	-	-	-	2.8	-	-	-	<0.5	-	-	-	2.8×10	-	-	-	2.5	-	-	-
	相生市衛生センター前	8.2	8.0	8.2	8.0	8.9	8.1	8.9	8.8	2.4	2.8	2.6	3.2	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.2×10	1.6×10	1.4×10	1.3×10	3.0	2.7	2.7	2.7
	蔓島北	8.2	8.1	8.2	8.1	8.7	8.3	8.5	8.9	2.9	2.6	2.4	3.3	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.3×10	1.7×10	1.3×10	1.2×10	3.0	3.2	3.2	3.2
環境基準		7.8~8.3				7.5以上				2.0以下				0.5未満				1,000以下				—			

注) PH:水素イオン濃度 DO:溶存酸素量 BOD:生物化学的酸素要求量

COD:化学的酸素要求量 SS:浮遊物質

市、環境課調

14 道路交通騒音

(単位:デシベル)

年度	測定場所	青葉台	ひかりが丘	竜泉町	若狭野町 福井	千尋町	旭一丁目	向陽台
	道路種別 (車線数)	山陽自動車道 (4)	国道2号 (4)	国道2号 (4)	国道2号 (2)	国道250号 (2)	県道 (2)	市道 (2)
平成19	昼間(6時～22時)	49	62	…	74	70	65	66
	夜間(22時～翌6時)	45	62	…	75	65	60	58
平成20	昼間(6時～22時)	…	61	…	75	69	…	66
	夜間(22時～翌6時)	…	60	…	75	64	…	59
平成21	昼間(6時～22時)	…	74	…	75	68	…	65
	夜間(22時～翌6時)	…	74	…	76	64	…	59
平成22	昼間(6時～22時)	…	…	74	75	68	…	65
	夜間(22時～翌6時)	…	…	74	76	64	…	59
環境基準	昼間(6時～22時)	60	70	70	70	70	70	65
	夜間(22時～翌6時)	55	65	65	65	65	65	60

市、環境課調

15 都市公園数及び面積(平成23年4月1日現在)

(単位:面積、ha)

区分	総数	住区基幹公園			都市基幹 公園	特殊公園		都市 緑地	緑道
		街区公園	近隣公園	地区公園		風致公園	墓園		
箇所数	37	32	2	2	—	—	1	—	—
面積	29.96	5.00	3.20	10.90	—	—	10.86	—	—

資料:都市公園等整備現況調査による。

注)公園面積とは開設面積をいい、墓園面積とは、墓域面積を除いた数である。

市、都市整備課調

13 労働及び社会保障

1 一般職業紹介状況(各年度末現在)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新規求人数	総数	7,235	6,916	3,295	2,334	2,701
	男	—	—	—	—	—
	女	—	—	—	—	—
新規求職申込数	総数	5,261	5,119	2,662	3,340	3,255
	男	2,415	2,357	1,286	1,818	1,709
	女	2,846	2,762	1,376	1,522	1,513
紹介件数	総数	5,809	6,118	3,868	5,826	5,388
	男	3,105	3,193	2,209	3,706	3,247
	女	2,704	2,925	1,659	2,120	2,055
就職件数	総数	1,866	1,885	898	1,002	1,091
	男	915	857	420	474	538
	女	951	1,028	478	528	543

資料:総合的雇用情報システム様式1

注)・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

・パートを含む。

・求職申込書における「性別」欄の記載が任意になったことに伴い、計は全体の値と必ずしも一致しない。

龍野公共職業安定所相生出張所調

2 産業別一般職業紹介状況

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数	求 人 数	6,916	3,295	2,334	2,701
	充 足 数	1,653	835	470	799
農 林 水 産 業	求 人 数	119	48	66	59
	充 足 数	36	13	24	24
鉱 業	求 人 数	11	—	—	1
	充 足 数	5	—	—	0
建 設 業	求 人 数	421	334	205	250
	充 足 数	90	75	52	58
製 造 業	求 人 数	1,304	494	287	396
	充 足 数	534	255	200	185
卸 売 ・ 小 売 業 飲 食 業 店	求 人 数	1,514	919	408	446
	充 足 数	243	130	61	73
金 融 ・ 保 険 業 不 動 産 業	求 人 数	54	41	28	17
	充 足 数	11	3	5	3
運 輸 ・ 通 信 業	求 人 数	366	110	103	99
	充 足 数	86	27	58	56
電 気 ・ ガ ス 業 水 道 業	求 人 数	—	—	—	—
	充 足 数	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	求 人 数	3,011	1,266	1,176	1,324
	充 足 数	578	288	38	357
公 務	求 人 数	116	83	61	109
	充 足 数	70	44	32	43

資料:総合的雇用情報システム様式9. 10

注)・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

3 一般雇用保険失業給付状況(各年度末現在)

(単位:人)

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受給資格決定件数	総数	1,515	1,396	857	791	715
	男	640	571	344	385	345
	女	875	825	513	406	370
初回受給者数	総数	1,220	1,176	714	731	621
	男	491	457	285	350	292
	女	729	719	429	381	329
受給者実人員	総数	5,453	5,098	2,987	3,833	3,016
	男	2,307	2,123	1,247	1,916	1,568
	女	3,146	2,975	1,740	1,917	1,448
保険金支給金額(千円)	総数	627,846	595,726	339,060	441,546	353,049
	男	323,452	301,263	173,413	259,334	214,306
	女	304,394	294,463	165,647	182,211	138,742

資料:定例業務統計 様式31

注) ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

・保険金支給金額とは、総支給金額より、訓練延長、技能習得手当、傷病手当を除いたものである。

龍野公共職業安定所相生出張所調

4 中高年齢者の年齢階層別職業紹介状況(常用)

本表は毎年10月1ヶ月間の数値のみをあらわしたものである。

(単位:人)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
合	求 人 数	425	459	287	183	191	
	求職者数	男	324	381	199	331	320
女		292	269	152	207	168	
計	就職者数	男	24	19	14	16	16
		女	22	21	14	13	15
45 ～ 54 歳	求 人 数	172	211	117	74	77	
	求職者数	男	103	132	73	11	106
		女	132	125	61	87	87
	就職者数	男	11	4	8	5	9
		女	11	11	4	12	11
	55 ～ 64 歳	求 人 数	187	167	114	73	76
求職者数		男	206	222	109	195	195
		女	151	143	85	111	73
就職者数		男	13	15	6	10	6
		女	11	10	10	1	3
65 歳 以 上		求 人 数	66	81	56	36	38
	求職者数	男	15	27	17	25	19
		女	9	1	6	9	8
	就職者数	男	—	—	—	1	1
		女	—	—	—	0	1

資料:総合的雇用情報システム様式7

注) ・平成19年度以前 相生公共職業安定所(赤穂出張所を含む)

平成20年度以降 龍野公共職業安定所相生出張所

・パートを含む。

龍野公共職業安定所相生出張所調

5 労働組合数及び組合員数(各年6月末日現在)

(単位:組合、人)

適用法規別		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総	組合数	20	18	17	17	17
	組合員数	3,179	3,120	3,003	3,046	2,980
労働組合法適用	組合数	14	8	8	8	12
	組合員数	2,447	139	141	139	2,292
農	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
林業・狩猟業	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
漁業・水産養殖業	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
鉱	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
建設業	組合数	X	X	X	X	X
	組合員数	X	X	X	X	X
製造業	組合数	8	7	7	7	7
	組合員数	1,490	1,606	1,596	1,568	1,558
卸売業・小売業	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
金融・保険業	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
不動産業	組合数	—	—	—	—	—
	組合員数	—	—	—	—	—
運輸・通信業	組合数	2	2	2	2	X
	組合員数	35	41	41	39	X
電気・ガス・水道熱供給業	組合数	X	X	X	X	X
	組合員数	X	X	X	X	X
教育・学習支援業	組合数	1	1	1	1	X
	組合員数	X	X	X	X	X
複合サービス業	組合数	—	1	—	—	—
	組合員数	—	X	—	—	—
分類不能	組合数	1	—	—	—	—
	組合員数	X	—	—	—	—
国家公務員法適用	組合数	X	X	X	X	X
	組合員数	X	X	X	X	X
地方公務員法適用	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	547	545	535	620	602
特定独立行政法人労働関係法適用	組合数	X	—	—	—	—
	組合員数	X	—	—	—	—
地方公営企業労働関係法適用	組合数	2	2	2	2	2
	組合員数	58	60	62	65	66

資料:本表は厚生労働省が実施する労働組合基礎調査による。

注)組合数は、市内にある事業所の労働者で組織されている単位労働組合(支部・分会等の下部組織を含む)の数値である。

産業労働部政策労働局労政福祉課

6 規模別労働組合数(各年6月末日現在)

(単位:組合、人)

区 分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総 数	組 合 数	20	18	17	17	17
	組 合 員 数	3,179	3,120	3,003	3,046	2,980
30人未満	組 合 数	8	8	8	8	8
	組 合 員 数	132	139	141	139	136
30人～99人	組 合 数	3	3	3	3	X
	組 合 員 数	119	123	132	133	X
100人～299人	組 合 数	5	3	2	2	3
	組 合 員 数	722	394	291	284	578
300人～499人	組 合 数	2	2	2	2	X
	組 合 員 数	694	705	697	788	X
500人～999人	組 合 数	2	X	X	X	X
	組 合 員 数	1,512	X	X	X	X
1,000人以上	組 合 数	—	X	X	X	X
	組 合 員 数	—	X	X	X	X

資料:労働組合基礎調査

産業労働部政策労働局労政福祉課

7 労働者災害補償保険(各年度末現在)

(単位:金額・千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業成績	適 用 事 業 所 数	2,019	1,996	1,978	1,940	1,926
	労 働 者 数	27,523	27,417	27,123	27,091	26,834
	保険料徴収決定済額	2,009,804	1,818,707	1,801,684	1,372,603	1,649,979

資料:事業成績、兵庫労働局総務部「労働保険事業概況」

注)・数値は、赤穂市、上郡町、佐用町を含む。

・建設・産業以外の雇用保険料を含む。

相生労働基準監督署調

8 国民健康保険加入状況

(単位:世帯、人)

年 度	被保険者数(年度末現在)		被保険者資格取得者数		被保険者資格喪失者数	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平成18	7,300	12,847	735	1,505	695	1,566
19	7,220	12,624	600	1,317	680	1,540
20	5,069	8,732	2,433	4,394	4,584	8,286
21	5,089	8,673	654	1,261	634	1,320
22	5,037	8,577	683	1,311	735	1,407

注)・国民健康保険被保険者のうち老人保健該当者は、平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行。
市、市民課調

9 国民健康保険税及び保険給付状況(各年度末現在)

(単位:千円)

種 別 区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
保 險 税 調 定 額	件 数	—	—	—	—	—
	金 額	1,308,639	1,259,337	932,251	915,849	886,503
保 險 税 収 納 済 額	件 数	—	—	—	—	—
	金 額	1,023,371	1,020,797	722,974	705,345	666,390
療 養 諸 費 費 用 額	件 数	116,160	121,671	121,808	121,634	123,169
	金 額	2,862,198	2,957,200	2,979,136	3,070,886	3,200,570
療 養 の 給 付	件 数	112,966	118,417	118,417	118,305	120,126
	金 額	2,828,780	2,922,816	2,942,645	3,036,441	3,166,939
入 院	件 数	2,831	2,736	2,799	2,841	2,903
	金 額	1,148,227	1,142,449	1,153,923	1,189,499	1,268,960
入 院 外	件 数	74,287	77,620	76,567	75,234	75,020
	金 額	1,173,065	1,233,130	1,224,090	1,246,507	1,284,294
歯 科 診 療	件 数	14,196	14,251	14,863	15,160	15,616
	金 額	191,828	191,896	203,999	201,648	209,002
薬 剤 支 給	件 数	21,630	23,783	24,147	24,967	26,470
	金 額	233,811	276,817	27,362	308,949	313,092
訪 問 看 護	件 数	22	27	41	103	117
	金 額	1,756	1,124	2,157	7,785	11,506
食 事 療 養	件 数	(2,642)	(2,569)	(2,678)	(2,657)	(2,695)
	金 額	80,093	77,400	81,114	82,053	80,084
療 養 費	件 数	3,194	3,254	3,391	3,329	3,043
	金 額	33,418	34,384	36,491	34,445	33,632
高 額 療 養 費	件 数	2,056	2,048	3,113	3,678	3,813
	金 額	178,063	178,317	202,584	235,406	253,334
出 産 育 児 一 時 金	件 数	34	28	31	24	35
	金 額	11,050	9,800	11,000	9,530	14,662
葬 祭 費	件 数	282	296	72	58	54
	金 額	14,100	14,800	3,600	2,900	2,700

注)・保険税調定額、収納済額は現年度分と滞納繰越分との合計額である。

・()内の件数は、療養の給付件数の合計に含まれない。

市、市民課調

10 国民健康保険療養の給付(診療費)内訳

(単位:人、円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
年間平均被保険者数	12,933	12,807	8,901	8,801	8,759	
1 件 当 たり 費 用 額	総 額	27,522	27,138	27,401	28,290	29,511
	入 院	405,591	417,562	412,263	418,690	437,120
	入 院 外	15,791	15,887	15,987	16,568	17,095
	歯 科	13,513	13,465	13,725	13,301	13,384
1 人 当 たり 費 用 額	総 額	277,632	282,949	290,082	299,699	315,157
	入 院	126,848	125,904	129,640	135,155	144,875
	入 院 外	129,592	135,897	137,523	141,632	146,420
	歯 科	21,192	21,148	22,919	22,912	23,861
受 診 率 (%)	総 額	1,008.77	1,042.62	1,058.63	1,059.37	1,067.92
	入 院	31.27	30.15	31.45	32.28	33.14
	入 院 外	820.67	855.41	860.21	854.83	856.49
	歯 科	156.83	157.05	166.98	172.25	178.29

注) ・薬剤支給・食事療養・訪問看護は含まれていない。

$$\cdot 1 \text{ 件 当 たり 費 用 額 } = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{件 数 (" \cdot " \cdot " \cdot ")}}$$

$$\cdot 1 \text{ 人 当 たり 費 用 額 } = \frac{\text{費用額(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}}$$

$$\cdot \text{受診率額} = \frac{\text{件数(総数・入院・入院外・歯科別)}}{\text{年間平均被保険者数(老人を除く)}} \times 100$$

市、市民課調

11 国民健康保険療養諸費負担区分(各年度末現在)

(単位:千円)

年 度	費 用 額 (1)+(2)+(3)+(4)	保険者(市) 負担分(1)	一部(本人) 負担分(2)	他 法 負 担 金	
				他法優先(3)	国保優先(4)
平成 18	2,862,199	2,141,111	615,524 (-)	-	105,564
19	2,957,201	2,227,595	626,838 (-)	-	102,768
20	2,979,136	2,182,331	651,901 (-)	-	144,904
21	3,070,886	2,242,759	686,706 (-)	-	141,421
22	3,200,570	2,338,561	714,047 (-)	-	147,962

注) ・()内金額は薬剤一部負担額を再掲したものである。

市、市民課調

12 福祉医療費等支給状況(各年度末現在)

○福祉医療費助成状況

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 数	受診件数	60,087	67,298	65,298	57,673	57,650
	金額	168,930	193,959	182,031	178,324	182,297
老人医療	受診件数	21,841	20,541	18,025	10,593	6,369
	金額	55,609	51,174	42,977	27,923	21,146
鍼灸施療	受診件数	4,034	3,836	3,291	3,039	3,177
	金額	3,227	3,069	2,633	3,039	3,177
乳幼児等医療	受診件数	16,497	25,148	26,081	26,141	29,819
	金額	27,681	52,673	48,317	53,489	59,501
重度障害者医療	受診件数	5,451	5,666	5,626	6,199	6,096
	金額	44,863	47,053	45,198	50,990	59,501
母子医療	受診件数	5,594	4,837	4,765	3,984	4,497
	金額	14,135	11,660	12,855	11,255	13,897
高齢重度障害者医療	受診件数	6,670	7,270	7,510	7,717	7,692
	金額	23,415	28,330	30,051	31,628	31,388

○老人保健医療費状況

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
老人保健医療	受診件数	96,656	93,874	9,005	1	0
	金額	3,469,136	3,345,241	299,184	19	0

注)・平成20年4月より後期高齢者医療制度へ移行

○後期高齢者医療給付状況

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
後期高齢者医療	金額	—	—	3,014,265	3,650,817	3,772,307

市、市民課調

13 老齢福祉年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
老齢福祉年金	件数	9	4	3	3	2
	支給額	3,246	1,623	1,217	1,217	642

注)・件数とは受給権者をいう。

市、市民課調

14 国民年金適用状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	被 保 険 者 数				付 加 保 険
	第 1 号 被 保 険 者 数	任 意 加 入 被 保 険 者 数	第 3 号 被 保 険 者 数	計	加 入 者 数
平成 18	4,591	83	2,846	7,520	196
29	4,268	98	2,751	7,117	193
20	4,128	88	2,594	6,810	181
21	4,068	82	2,474	6,624	159
22	3,921	80	2,366	6,367	169

注) 姫路年金事務所作成、国民年金事業状況統計表による。

市、市民課調

15 国民年金の支給状況(各年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
総 数	件 数	7,270	7,595	7,903	8,217	8,357
	支 給 額	4,540,519	4,795,258	5,038,483	5,299,510	5,427,734
老 齢 基 礎 年 金	件 数	5,793	6,208	6,591	6,966	7,174
	支 給 額	3,860,178	4,145,155	4,410,317	4,680,444	4,831,184
老 齢 年 金	件 数	504	451	409	364	322
	支 給 額	246,843	221,008	203,297	182,448	162,507
通 算 老 齢 年 金	件 数	620	581	544	503	466
	支 給 額	134,437	127,117	119,067	109,578	101,406
障 害 (基 礎) 年 金	件 数	330	337	342	368	372
	支 給 額	288,728	294,441	298,979	319,801	323,776
遺 族 基 礎 年 金	件 数	8	5	5	5	6
	支 給 額	5,892	3,852	3,852	3,852	4,644
寡 婦 年 金	件 数	7	6	4	6	6
	支 給 額	3,222	2,703	1,886	2,779	2,630
死 亡 一 時 金	件 数	8	7	8	5	11
	支 給 額	1,219	982	1,085	608	1,587

注) ・件数とは受給権者数をいう。

市、市民課調

16 児童扶養手当等受給権者数(各年度末現在)

年 度	児 童 扶 養 手 当	特 別 児 童 扶 養 手 当	子 ども 手 当 (児 童 手 当)	重 度 心 身 障 害 者 (児) 介 護 手 当	福 祉 手 当	障 害 児 福 祉 手 当	特 別 障 害 者 手 当
平成 18	221	48	1,992	35	3	18	20
19	228	45	1,972	33	3	17	18
20	223	45	1,925	5	3	16	16
21	233	51	1,862	32	2	17	18
22	245	48	2,096	27	2	12	16

注)・児童扶養手当の数値は、支給停止者を含む。市、社会福祉課、子育て支援室調
 ・重度心身障害者(児)介護手当の平成20年度分は、支給要件の変更につき受給権者数が減少。
 平成21年度分については、支給要件拡充により、受給権者数が増加。
 ・子ども手当は平成18年度から、平成21年度までは児童手当の数値。

17 敬老祝金等支給状況(各年度末現在)

(単位:人、千円)

年 度	敬 老 祝 金		県 長 寿 祝 金	
	受 給 権 者 数	支 給 額	受 給 権 者 数	支 給 額
平成 19	324	3,240	111	3,450
20	330	3,300	—	—
21	370	3,700	—	—
22	366	3,660	—	—
23	305	3,050	—	—

注)・敬老祝金は平成17年度は77歳・99歳に、平成18年度からは77歳に支給。市、健康介護課調
 (9月の敬老月間での数値)
 ・県長寿祝金は平成17年度から平成19年度までは88歳・100歳に支給し、平成20年度から廃止。

18 介護保険要介護(支援)認定状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数	要介護(支援) 実認定者数	要介護					要支援	
			要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1	要支援2
平成 18	8,398	1,309	226	122	295	198	182	180	106
19	8,598	1,315	216	149	265	193	193	181	118
20	8,813	1,424	220	219	267	199	205	177	137
21	8,968	1,475	283	196	272	211	174	178	161
22	8,993	1,568	303	217	286	193	207	177	185

注)平成18年度から、要支援は要支援1に、要介護1は要支援2と要介護1に区分された。市、健康介護課調

19 介護保険保険給付状況

(単位:千円)

年 度	総 額	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	高 額 介 護	審 査 支 払 手 数 料	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費
平成 18	1,674,784	1,522,747	43,832	25,324	2,540	80,341	...
19	1,743,821	1,537,015	98,463	24,896	2,522	80,925	...
20	1,830,392	1,589,243	118,914	27,131	2,627	92,477	...
21	1,961,945	1,696,257	135,937	30,817	2,567	92,392	3,975
22	2,086,681	1,820,241	137,400	36,304	2,334	88,234	2,168

市、健康介護課調

20 身体障害者(児)障害別状況(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	肢 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 又 は 平 衡 機 能 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	内 部 障 害
平成 18	1,219	685	87	96	20	331
19	1,233	691	96	84	18	344
20	1,219	696	82	87	15	339
21	1,262	741	80	81	18	342
22	1,303	764	79	87	16	357

市、社会福祉課調

21 知的障害者(児)療育手帳所持者数(各年度末現在)

(単位:人)

年 度	総 数	重 度	中 度	軽 度
平成 18	190	78	68	44
19	205	88	69	48
20	214	92	67	55
21	222	96	69	57
22	236	98	70	68

市、社会福祉課調

22 障害者求職登録状況(平成23年3月末日現在)

(単位:人)

区 分	総 数	身体障害者		知的障害者及び その他の障害者
			重度障害者	
登 録 者 数	218	137	54	81
有 効 求 職 者	96	53	26	43
就 業 中 の 者	93	64	23	29
保 留 中 の 者	29	20	5	9

資料:総合的雇用情報システム様式16

龍野公共職業安定所相生出張所調

23 民間企業における障害者雇用状況(各年6月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
企 業 数	全 国	73,042	72,328	71,830	75,313
	兵 庫 県	2,510	2,502	2,491	2,681
雇 用 状 況	常 用 労 働 者 数	20,499,012	20,441,198	20,356,456	22,260,915
	障 害 者 数	325,603.0	332,811.5	342,973.5	366,199.0
雇 用 率 (%)	全 国	1.6	1.6	1.7	1.7
	兵 庫 県	1.8	1.8	1.8	1.7
達 成 企 業 の 割 合 (%)	全 国	44.9	45.5	47.0	45.3
	兵 庫 県	54.9	54.4	56.6	52.3

注)・企業数・・・障害者雇用率1.8%が適用される企業。

・常用労働者数・・・常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定障害者の算定の基礎となる労働者である。

・障害者のうち重度障害者についてはダブルカウントしている。

・平成18年より精神障害者である短時間労働者については、0.5カウントしている。

龍野公共職業安定所相生出張所調

24 生活保護状況

(単位:世帯、人、円)

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総数	世帯数	1,164	1,223	1,257	1,312	1,584
	人数	1,456	1,532	1,542	1,644	2,024
	支給額	297,752,031	295,959,557	283,692,056	281,464,152	338,329,018
生活扶助	世帯数	881	939	954	1,018	1,251
	人数	1,171	1,246	1,239	1,336	1,636
	支給額	67,842,210	72,547,862	71,437,173	76,967,483	91,503,369
住宅扶助	世帯数	751	812	824	867	1,078
	人数	1,008	1,086	1,092	1,157	1,429
	支給額	18,654,183	20,278,546	19,905,851	22,730,869	29,492,330
教育扶助	世帯数	43	51	42	42	26
	人数	100	112	96	78	49
	支給額	425,840	349,560	311,940	518,370	396,330
医療扶助	世帯数	1,064	1,135	1,153	1,141	1,344
	人数	1,253	1,357	1,308	1,351	1,635
	支給額	207,608,065	197,862,573	186,588,872	178,458,747	211,017,124
介護扶助	世帯数	93	122	135	116	194
	人数	105	130	135	116	194
	支給額	1,212,303	2,956,895	2,650,708	2,478,417	4,840,730
出産扶助	世帯数	—	—	—	—	—
	人数	—	—	—	—	—
	支給額	—	—	—	—	—
生業扶助	世帯数	7	22	21	—	13
	人数	7	22	21	—	22
	支給額	47,320	330,456	332,665	—	717,730
葬祭扶助	世帯数	3	2	2	3	2
	人数	3	2	2	3	2
	支給額	349,000	195,725	192,077	310,266	166,375
保護施設等 事務費	世帯数	9	8	12	2	1
	人数	9	8	12	2	1
	支給額	1,613,110	1,437,940	2,272,770	313,960	195,030
実世帯数(年度末現在)		98	102	102	119	141
実人員数(年度末現在)		124	127	124	151	180

注)総数は、実世帯数、実人員の年度計であるが、種類別は1人が2種類以上の扶助を受けている場合、各欄に計上しているため世帯数・人員の内訳と合計と合わない。

市、社会福祉課調

25 社会福祉施設(平成23年10月1日現在)

(単位:人)

区 分	施 設 数			定 員 数			職 員 数		
	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他	総 数	公 立	その他
保 育 所	5	3	2	258	165	93	60	31	29
養 護 老 人 ホ ー ム	1	1	0	50	50	0	20	20	0
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	1	3	211	50	161	141	30	111
老 人 福 祉 セ ン タ ー	1	1	0	—	—	—	0	—	—
老 人 憩 の 家	1	1	0	—	—	—	0	0	0
障 害 者 支 援 施 設 等	6	1	5	182	36	146	81	11	70

資料:社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省)

市、社会福祉課、健康介護課、子育て支援室調

26 保育所の概要(各年10月1日現在)

(単位:人)

区 分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
職 員 数	総 数	51	54	56	58	60
	所 長	3	4	5	5	5
	保 育 士	38	40	40	42	41
	保 健 師	—	—	—	—	—
	調 理 員	7	8	8	8	7
	そ の 他	3	2	3	3	7
入所児童数	総 数	253	264	264	265	285
	2歳児未満	39	49	41	38	83
	2 歳 児	48	41	58	47	46
	3歳児以上	166	174	165	180	156

資料:社会福祉施設等調査(厚生労働省)

市、子育て支援室調

27 福祉相談員、民生・児童委員の状況(平成23年12月1日現在)

(単位:人)

区 分	福 祉 相 談 員		民 生 ・ 児 童 委 員				
	母子自立 支援員	家庭児童 相談員	総 数	相生地区	若狭野地区	矢野地区	主任児童委員
総 数	1	2	67	53	5	6	3
男	0	0	28	23	3	2	0
女	1	2	39	30	2	4	3

注)相生地区…相生、中央、双葉、那波、青葉台の各地区の計

市、社会福祉課、子育て支援室調

14 警察・司法及び消防

1 刑法犯罪並びに特別法犯の認知・検挙件数及び検挙人員(年間)

年次	総数	認知 (単位:件、人)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の刑法犯	特別法犯
平成18	615	2	32	385	36	131	29
19	541	2	18	391	22	108	18
20	458	－	16	315	41	86	18
21	466	1	23	341	34	65	14
22	396	2	32	288	23	51	22

年次	総数	検挙件数 (単位:件、人)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の刑法犯	特別法犯
平成18	196	2	20	96	11	38	29
19	161	－	20	113	8	20	18
20	242	－	12	168	24	38	18
21	167	－	23	102	24	18	14
22	194	3	26	122	26	17	22

年次	総数	検挙人員 (単位:件、人)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	その他の刑法犯	特別法犯
平成18	136	8	21	55	8	24	20
19	112	1	18	67	8	18	17
20	150	－	16	93	22	18	19
21	164	－	30	86	25	23	13
22	154	3	30	82	25	14	26

注) 1. 上郡町を含む。

2. 交通事故に係る業務上過失致死傷を除く。

3. 「凶悪犯」とは、殺人、強盗、放火、強姦。

4. 「粗暴犯」とは、凶器準備集合、暴行、傷害、脅迫、恐喝。

5. 「窃盗犯」とは、窃盗、スリ。

6. 「知能犯」とは、詐欺、横領、偽造、とく職、背任。

7. 「認知」とは、犯罪について被害の届出若しくは告訴、告発を受理し、またはその他の端緒によりその発生を確認することをいい、認知件数は、対象期間中に警察が初めて認知した発生事件の件数をいう。(発生地主義)

8. 「検挙」とは、犯罪について被疑者を特定し送致・送付または懲罪処分に必要な捜査を遂げることをいう。「検挙件数」及び「検挙人員」は、事件発生地のいかんにかかわらず実際に検挙した警察署を基準に計上されている。(検挙地主義)

2 少年刑法犯(犯罪少年・触法少年)(年間)

(単位:人)

種 別	平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年			
	犯 少	罪 年	触 少	法 年	犯 少	罪 年	触 少	法 年	犯 少	罪 年	触 少	法 年
総 数	44	0	61	3	30	0	59	2	60	4		
凶 悪 犯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
粗 暴 犯	4	-	17	-	2	-	7	2	6	-		
窃 盗	23	-	31	2	14	-	28	-	38	2		
そ の 他	17	-	13	1	14	-	24	-	16	2		

注)・触法少年とは、14歳未満の少年が刑罰法令に触れる行為をすること。

・上郡町を含む。

相生警察署調

3 少年ぐ犯・不良行為補導状況(年間)

(単位:人)

種 別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
総 数	199	273	309	337	192
飲 酒	-	5	5	-	2
喫 煙	110	171	134	106	51
深夜はいかい	76	92	170	227	135
家 出	-	-	-	1	-
暴 走 行 為	-	2	-	-	-
そ の 他	13	3	-	3	4

注)上郡町を含む。

相生警察署調

4 交通事故件数及び死傷者数(年間)

年次	交通事故件数(件)			死傷者数(人)		
	総数	人身事故	物損事故	総数	死者	負傷者
平成 18	1,586	350	1,236	447	6	441
19	1,595	341	1,254	399	2	397
20	1,543	312	1,231	370	3	367
21	1,572	334	1,238	388	1	387
22	1,565	319	1,246	368	7	361

注)上郡町を含む。

相生警察署調

5 不動産及びその他の登記件数(年間)

(単位:件)

年次	土地・建物		船舶		財件 団 数	商号、未成年者、 後見人および 支配人の登記件数	各種法人 件数(会社 を含む)
	件数	個数	件数	個数			
平成 18	121,812	176,574	-	1	8	21	3,209
19	85,699	145,038	1	1	3	8	2,787
20	34,871	77,356	1	1	5	4	2,302
21	27,421	69,681	3	3	6	3	2,024
22	35,623	77,434	2	2	9	2	2,044

注)・平成17年までは上郡町を含む。

・平成18年より上郡町のほか赤穂市、たつの市、宍粟市、太子町、佐用町を含む。

神戸地方法務局調

6 消防署の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:人、台)

年 度	職 員 数 (消防吏員)	消 防 車						その他の自動車			その他
		総 数	梯 子 車	消 防 ポ ン プ 車	消 防 タ ン ク 車	救 急 車	救 助 工 作 車	総 数	指 令 車	広 報 車	小 型 動 力 ポ ン プ
平成 18	37	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
19	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
20	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
21	39	7	1	1	1	3	1	3	1	2	3
22	38	7	1	1	1	3	1	3	1	2	4

市、消防署調

7 消防団の設備及び人員(各年度末現在)

(単位:団、人、台)

年 度	分 団 数	非 常 備 員	自 動 車				小 型 動 力 ポ ン プ
			総 数	小 型 動 力 ポ ン プ 積 載 車	消 防 ポ ン プ 自 動 車	団 広 報 車	
平成 18	15	519	18	11	6	1	13
19	15	515	18	11	6	1	13
20	15	514	17	10	6	1	13
21	15	515	17	10	6	1	13
22	15	519	17	9	7	1	12

市、消防署調

8 消防水利の状況(平成22年度末現在)

(単位:個所)

総 数	消 火 栓		防 火 水 そ う		指 定 水 利	
	公 設	私 設	公 設	私 設	公 設	私 設
822	727	2	85	2	4	2

市、消防署調

9 火災状況(年間)

区	分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
火災発生件数	総数	25	15	12	14	13
	建物	11	8	4	4	7
	林野	3	1	3	—	—
	車両	2	—	1	4	1
	船舶	—	—	—	—	—
	その他	9	6	4	6	5
焼損棟数	総数	18	10	4	7	7
	全焼	3	3	—	3	—
	半焼	1	1	1	—	1
	部分焼	3	1	—	1	1
	ぼや	11	5	3	3	5
焼損面積	建物(㎡)	428	203	3	285	32
	林野(a)	5	0.1	3	—	5
死傷者	死者	1	1	—	—	—
	傷者	1	1	—	2	—
損害額(千円)	総数	33,345	6,942	17,923	5,308	4,452
	建物	32,760	6,937	169	4,610	4,203
	林野	—	—	—	—	—
	車両	233	—	80	698	249
	船舶	—	—	—	—	—
	その他	352	5	17,674	—	—

市、消防署調

10 原因別火災の発生件数(年間)

(単位:件)

年次	総数	失火						放火 (疑いを含む)	原因不明
		たばこ	焼却火	火遊び	コンロ	ストーブ	その他		
平成 19	25	2	2	2	2	2	7	2	6
20	15	3	2	—	—	1	3	5	1
21	12	3	3	—	—	—	4	2	—
22	14	—	4	—	1	—	5	2	2
23	13	2	3	—	—	1	4	2	1

市、消防署調

11 救急車出場状況(年間)

(単位:件)

年次	総数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損	急病	その他
平成 19	1,239	—	—	—	190	16	5	170	6	12	735	105
20	1,106	1	—	—	159	8	5	174	5	11	642	101
21	1,095	—	—	—	134	9	10	156	4	14	659	109
22	1,172	—	—	—	161	17	5	173	5	15	695	101
23	1,287	—	—	—	190	7	1	211	6	16	759	97

市、消防署調

15 財 政

1 一般会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度
	収入済額	収入済額	予算額	収入済額	当初予算額
総 額	12,285,910	13,343,676	12,682,787	12,651,107	11,710,000
市 税	4,951,856	4,672,824	4,659,279	4,719,300	4,506,591
地 方 譲 与 税	135,457	123,322	117,000	119,015	115,000
利 子 割 交 付 金	20,007	18,040	15,900	16,401	11,300
配 当 割 交 付 金	10,562	8,764	6,900	10,553	6,600
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,649	3,536	3,000	3,524	2,700
地 方 消 費 税 交 付 金	278,328	292,966	287,000	292,462	273,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,991	24,611	20,000	19,638	20,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,880	45,538	42,000	38,488	41,000
地 方 特 例 交 付 金	47,252	48,757	48,868	48,868	56,300
地 方 交 付 税	3,262,853	3,276,313	3,317,274	3,422,057	3,150,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,423	7,484	8,000	7,290	8,000
分 担 金 及 び 負 担 金	96,025	91,755	99,245	98,350	94,591
使 用 料 及 び 手 数 料	307,402	256,362	253,558	255,258	241,691
国 庫 支 出 金	713,136	1,592,164	1,243,360	1,156,162	1,035,688
県 支 出 金	522,594	575,162	754,353	710,736	624,196
財 産 収 入	74,958	152,180	89,629	130,656	206,773
寄 附 金	11,769	6,143	7,247	7,476	7
繰 入 金	544,275	831,201	37,585	33,187	439,290
繰 越 金	403,094	376,539	436,406	436,411	1
諸 収 入	317,780	312,591	234,389	255,081	181,772
市 債	471,619	627,424	1,001,794	870,194	695,500

市、企画財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度
	支出済額	支出済額	予算額	支出済額	当初予算額
総 額	11,909,371	12,907,266	12,682,787	12,126,017	11,710,000
議 会 費	169,232	158,804	158,972	157,165	217,534
総 務 費	1,842,926	2,748,942	2,548,734	2,513,978	1,487,177
民 生 費	2,776,702	2,780,589	3,449,078	3,324,598	3,483,861
衛 生 費	956,723	905,610	925,968	886,490	939,783
労 働 費	115,408	131,913	119,960	119,719	93,817
農 林 水 産 業 費	488,920	448,238	463,433	455,532	464,643
商 工 費	70,340	91,674	60,821	60,308	94,557
土 木 費	1,928,464	2,016,619	1,788,317	1,726,311	1,908,259
消 防 費	356,524	425,938	350,460	344,846	375,436
教 育 費	1,102,379	1,313,728	1,336,099	1,068,106	1,166,510
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-
公 債 費	2,092,531	1,885,211	1,471,831	1,468,674	1,468,423
諸 支 出 金	9,222	-	290	290	-
予 備 費	-	-	8,824	-	10,000

市、企画財政課調

(3) 市税種目別収入済額

(単位:千円)

市 税 種 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平 成 2 2 年 度	
	収入済額	収入済額	収入済額	調 定 額	収入済額
総 額 (1)+(2)	4,848,506	4,951,856	4,672,824	5,122,999	4,719,300
滞納繰越分 (1)	41,753	48,885	49,692	385,985	69,259
現年度分 (2)	4,806,753	4,902,971	4,623,132	4,737,014	4,650,041
市 民 税	1,911,454	1,982,280	1,801,904	1,836,074	1,812,956
個 人	1,478,134	1,504,372	1,501,212	1,376,305	1,354,266
法 人	433,320	477,908	300,692	459,769	458,690
固 定 資 産 税	2,328,718	2,358,783	2,278,208	2,348,400	2,294,125
固 定 資 産 税	2,318,056	2,351,512	2,269,930	2,339,853	2,285,578
交・納付金	10,662	7,271	8,278	8,547	8,547
軽自動車税	53,026	54,277	55,630	58,109	56,077
市たばこ税	191,984	182,510	171,145	169,188	169,188
特別土地保有税	-	-	-	-	-
都市計画税	321,571	325,121	316,245	325,243	317,695

市、企画財政課調

2 特別会計決算状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平 成 2 2 年 度		平成23年度
	収入済額	収入済額	予 算 額	収入済額	当初予算額
国民健康保険	3,605,820	3,733,024	3,835,100	3,872,752	4,006,000
老人保健医療	307,185	8,319	1,369	1,090	-
公共下水道事業	3,014,228	3,404,971	2,129,790	2,122,560	2,180,754
看護専門学校	129,451	128,878	118,030	117,248	102,050
農業集落排水事業	396,473	392,303	400,530	397,983	396,074
介護保険	2,010,584	2,080,835	2,243,855	2,233,814	2,430,000
後期高齢者医療保険	374,799	382,093	388,000	385,381	411,000

市、企画財政課調

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平 成 2 2 年 度		平成23年度
	支出済額	支出済額	予 算 額	支出済額	当初予算額
国民健康保険	3,375,800	3,617,311	3,835,100	3,581,092	4,006,000
老人保健医療	308,770	7,261	1,369	1,059	-
公共下水道事業	3,006,090	3,406,352	2,129,790	2,122,560	2,180,754
看護専門学校	129,451	128,878	118,030	117,248	102,050
農業集落排水事業	396,473	392,303	400,530	397,983	396,074
介護保険	1,962,174	2,057,823	2,243,855	2,188,097	2,430,000
後期高齢者医療保険	371,291	374,371	388,000	377,511	411,000

市、企画財政課調

3 公営企業会計決算状況

(1) 収 入

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平 成 2 2 年 度		平成23年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	690,435	742,156	811,602	744,451	791,476
収 益 的 収 入	685,190	722,472	794,969	726,674	763,143
資 本 的 収 入	5,245	19,684	16,633	17,777	28,333

市、企画財政課調

(2) 支 出

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平 成 2 2 年 度		平成23年度
	決 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	当初予算額
病 院 事 業 会 計	662,633	932,966	811,602	744,451	794,434
収 益 的 支 出	657,388	713,282	794,969	726,674	763,143
資 本 的 支 出	5,245	19,684	16,633	17,777	31,291

市、企画財政課調

16 執行機関・議会及び選挙

1 市職員数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総数	331	321	315	308	299
市長部局	231	224	219	214	205
議会事務局	4	4	3	3	3
選挙管理委員会事務局	2	2	2	2	2
監査事務局	2	2	2	2	2
農業委員会事務局	2	2	1	0(3)	0(3)
公平委員会事務局	1	1	1	1	1
消防本部	39	39	39	39	38
教育委員会	50	47	48	47	48

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

農業委員会事務局については、平成22年4月から全ての職員について、市長部局の職員が併任している。

市、総務課調

2 市職員の年齢別構成(各年4月1日現在)

(単位:実数 人・構成比 %)

年次	総数		29歳以下		30~39歳		40~49歳		50~59歳		60歳以上	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
平成 19	331	100.0	46	13.9	67	20.2	70	21.1	148	44.7	0	0.0
20	321	100.0	42	13.1	72	22.4	68	21.2	139	43.3	0	0.0
21	315	100.0	39	12.4	79	25.1	66	21.0	131	41.6	0	0.0
22	308	100.0	39	12.7	83	26.9	63	20.5	123	39.9	0	0.0
23	299	100.0	42	14.1	75	25.1	71	23.7	108	36.1	3	1.0

注)休職者を含み、3役(市長、副市長、教育長)、臨時職員、非常勤職員を含まない在職者である。

市、総務課調

3 市議会本会議開会及び議案等審議状況(年間)

年次	招集回数		開 日 数	付 議 件 数							
	定例会	臨時会		総数	予算案	条 例 案		そ の 他		請 願	陳 情
						議 員 提 出	市 長 提 出	議 員 提 出	市 長 提 出		
平成 19	4	1	14	111	22	2	36	15	29	3	4
20	4	1	15	132	28	2	34	17	47	2	2
21	4	2	17	107	31	1	20	13	40	2	—
22	4	1	16	99	29	1	20	12	32	3	2
23	4	1	16	100	28	0	24	16	27	4	1

市、議会事務局調

4 市議会常任委員会及び特別委員会開催状況(年間)

年次	常 任 委 員 会					議 会 運 営 委 員 会	特 別 委 員 会				
	総 務 員 常 任 会	民 生 員 常 任 会	建 設 員 常 任 会	総 務 員 常 任 会	民 生 員 常 任 会		決 算 特 別 委 員 会	議 員 定 数 調 査 会	総 務 合 計 委 員 会	予 算 特 別 委 員 会	病 院 特 別 委 員 会
	平成 19	2	2	2	5		5	5	3	—	—
20	—	—	—	8	9	8	4	—	—	—	—
21	—	—	—	8	8	8	4	—	—	—	—
22	—	—	—	9	8	7	3	—	3	2	—
23	—	—	—	8	7	6	4	—	—	2	—

注)平成19年5月より、常任委員会の名称及び所管が変更になった。

市、議会事務局調

5 選挙人名簿登録者数(各年9月1日現在)

本表は、公職選挙法第22条及び第30条の6の規定による登録資格を有する者の9月1日現在における選挙人名簿登録者総数である。

(1) 永久選挙人名簿

(2) 在外選挙人名簿

年次	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 19	27,126	12,778	14,348	15	4	11
20	26,910	12,686	14,224	15	4	11
21	26,655	12,593	14,062	14	5	9
22	26,371	12,442	13,929	15	4	11
23	26,129	12,345	13,784	14	3	11

市、選挙管理委員会事務局調

6 各種選挙の投票状況

本表は、公職選挙法第45条の規定による投票用紙交付者及び同法第49条の規定により不在者投票を行った者の数である。

衆議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H12. 6. 25	28,007	13,211	14,796	20,652	9,389	11,263	73.74	71.07	76.12
15. 11. 9	27,559	12,940	14,619	20,786	9,434	11,352	75.42	72.91	77.65
17. 9. 11	27,275	12,782	14,493	21,186	9,699	11,487	77.68	75.88	79.26
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,106	9,349	10,757	75.56	74.41	76.59

衆議院議員(小選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 8. 10. 20	28,386	13,346	15,040	19,261	8,684	10,577	67.85	65.07	70.33
12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	20,653	9,389	11,264	73.77	71.10	76.15
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,821	9,442	11,379	75.58	72.99	77.87
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	21,182	9,700	11,482	77.69	75.90	79.27
21. 8. 30	26,609	12,565	14,044	20,110	9,352	10,758	75.58	74.43	76.60

最高裁判所裁判官国民審査

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 8. 10. 20	28,386	13,346	15,040	18,175	8,257	9,918	64.03	61.87	65.94
12. 6. 25	27,997	13,205	14,792	19,711	8,975	10,736	70.40	67.97	72.58
15. 11. 9	27,548	12,936	14,612	20,202	9,172	11,030	73.33	70.90	75.49
17. 9. 11	27,265	12,780	14,485	20,346	9,303	11,043	74.62	72.79	76.24
21. 8. 30	26,595	12,560	14,035	19,226	8,947	10,279	72.29	71.23	73.24

参議院議員(比例代表選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H10. 7. 12	28,207	13,268	14,939	17,034	7,947	9,087	60.39	59.90	60.83
13. 7. 29	28,008	13,190	14,818	17,316	7,985	9,331	61.83	60.54	62.97
16. 7. 11	27,501	12,909	14,592	16,525	7,704	8,821	60.09	59.68	60.45
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,714	7,848	8,866	61.72	61.63	61.81
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,679	7,393	8,286	59.48	59.48	59.49

参議院議員(選挙区選出)

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H10. 7. 12	28,207	13,268	14,939	17,035	7,948	9,087	60.39	59.90	60.83
13. 7. 29	27,998	13,186	14,812	17,315	7,985	9,330	61.84	60.56	62.99
16. 7. 11	27,489	12,904	14,585	16,521	7,702	8,819	60.10	59.69	60.47
19. 7. 29	27,079	12,735	14,344	16,716	7,851	8,865	61.73	61.65	61.80
22. 7. 11	26,358	12,429	13,929	15,673	7,392	8,281	59.46	59.47	59.45

兵 庫 県 知 事

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 6. 10. 30	27,901	13,084	14,817	13,232	5,924	7,308	47.42	45.28	49.32
10. 10. 25	27,960	13,145	14,815	12,926	5,923	7,003	46.23	45.06	47.27
13. 7. 29	27,710	13,045	14,665	17,290	7,968	9,322	62.40	61.08	63.57
17. 7. 3	27,164	12,736	14,428	11,153	5,149	6,004	41.06	40.43	41.61
21. 7. 5	26,376	12,442	13,934	11,997	5,524	6,473	45.48	44.40	46.45

兵 庫 県 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 7. 6. 11	28,294	13,275	15,019	無	投	票	—	—	—
11. 4. 11	28,053	13,191	14,862	無	投	票	—	—	—
15. 4. 13	27,392	12,844	14,548	15,439	6,904	8,535	56.36	53.75	58.67
19. 4. 8	26,871	12,613	14,258	15,918	7,204	8,714	59.24	57.12	61.12
23. 4. 10	25,900	12,224	13,676	15,388	6,990	8,398	59.41	57.18	61.41

相 生 市 長

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H4. 6. 14	27,449	12,851	14,598	21,381	9,462	11,919	77.89	73.63	81.65
8. 6. 9	27,998	13,138	14,860	14,504	6,406	8,098	51.80	48.76	54.50
12. 6. 11	27,631	13,008	14,623	20,412	9,141	11,271	73.87	70.27	77.08
16. 5. 23	27,169	12,739	14,430	無	投	票	—	—	—
20. 6. 1	26,606	12,533	14,073	無	投	票	—	—	—

相 生 市 議 会 議 員

投票年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H 7. 4. 23	27,884	13,068	14,816	21,305	9,503	11,802	76.41	72.72	79.66
11. 4. 25	27,784	13,043	14,741	22,125	9,982	12,143	79.63	76.53	82.38
15. 4. 27	27,379	12,838	14,541	20,777	9,291	11,486	75.89	72.37	78.99
19. 4. 22	26,844	12,609	14,235	19,100	8,618	10,482	71.15	68.35	73.64
23. 4. 24	25,884	12,219	13,665	17,197	7,788	9,409	66.44	63.74	68.85

市、選挙管理委員会事務局調